

# FFG調査月報

あなたのいちばんに。  
FFG 福岡ファイナンシャルグループ  
MONTHLY SURVEY  
2013年7月 VOL.61

地域と共生するFFG

## 福岡のまちと共生する屋台へ

特集

## 景況感調査アンケート

Top Interview

## トップに聞く!

- 猪口 芳範 氏 株式会社 イケヒコ・コーポレーション 代表取締役会長  
納富 誠一 氏 有限会社 一柳(パティスリー イチリュウ) 代表取締役社長  
白石 保 氏 長崎県島原手延そうめん振興会 会長

# 7



本庄川渓谷(綾南川上流) 豊かな森が深山幽谷しんざんゆうこくの美しさを造り出している

 福岡銀行

 熊本銀行

 親和銀行

Season's Greeting

# 支店からの 便り

福岡銀行  
博多支店

今回は、福岡銀行 博多支店からの  
夏の便りです。





「博多祇園山笠」は770年以上続くと言われる、伝統ある勇壮な祭りです。クライマックスとなる「追い山」は、毎年7月15日午前4時59分、大太鼓の合図とともに一番山笠が櫛田神社境内へ飛び込みスタートします。7つの「流」が「勢い水」を浴びながら、「オイサ」の掛け声と共に、全長約5kmのコースを須崎町の廻り止め（ゴール）を目指して懸命に奔ります。福岡銀行博多支店、奈良屋町支店及び熊本銀行福岡営業部の行員も、この「博多祇園山笠」に積極的に参加しています。博多祇園山笠が終わる頃、博多の街に夏が訪れます。



九州を知る！マンスリーコラム…26

# 政治ハ我が輩はいノ生命いのち。

## 大隈重信



geppou  
最新情報を携帯からも  
チェック！

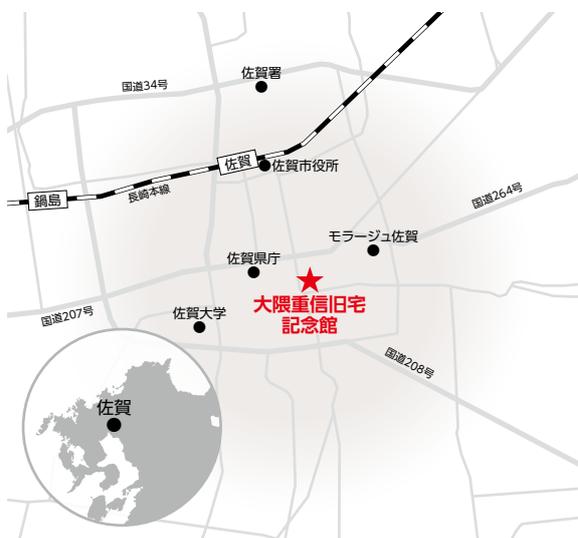
薩長の藩閥体制と格闘し、人格知勇で宰相の座に就くこと二度。列強の圧力に包囲される困難な時代に五度にわたって外務大臣に任じられたのは、傑出した対外交渉力の証しであった。近代日本の国づくりの舞台にあって「民衆政治家」と親しまれ、自邸の地名から「早稲田の大風呂敷」と渾名されたのも飾らない人柄、議論好きで磊落の天性との表裏であった。大隈重信が早稲田大学の創立者であることは言うまでもない。

「父の如き砲術の名手になる」が理想であり、夢であった佐賀藩砲術家の長男。米人宣教師フルベッキとの長崎での出会いが転機となった。聖書や米国の独立宣言、憲法を学んで欧米文化と開明思想を総身に刻む。その長崎で幕末以来の法的问题の処理に当たっていた地方官の立身の契機となるのが、新政府に求められて対峙した英国公使パークスとの談判である。禁教継続によるキリスト教徒迫害問題をからめ手に攻勢をかける列強。キリスト教史や万国公法の知識を駆使して「内政干渉」と論破し、タフ・ネゴシエーターを印象つけた。

「円」を通貨単位と定めた貨幣制度改革や前島密を



大隈重信像(後方は大隈重信旧宅)



所在地: 佐賀市水ヶ江2-11-11

励まして実現した郵便事業は、気鋭の官僚として成した国づくりの例。大久保利通ら薩長の重鎮亡きあと、事実上のトップに立ちながら失脚した(明治十四年の政変)のは、英国流立憲君主制を目指す大隈とプロシア流君権主義をとる藩閥側との国家構想をめぐる対立が根底にあった。立憲改進黨を結成、早稲田大学の前身である東京専門学校を創設するのは翌年である。板垣退助との初の政党内閣は、不平等条約改正交渉のさなかに遭遇した爆弾テロによる右足切断のあとの不屈であった。新島襄の同志社大やわが国初の女子大である日本女子大の創立に支援を惜しまなかった子細こまごまに目を配ると、政治の大状況で見過みすごされがちな教育者としての心映えが見えてくる。八十三歳で永眠。日比谷公園での国民葬の会葬者は二十万人を超え、沿道では百五十万人が別れを惜しんだと伝えられている。



2 九州を知る! マンスリーコラム ㊦  
政治ハ我が輩ノ生命。大隈重信

トップに聞く!  
**T o p I n t e r v i e w**

6 多くの人に“い草”の魅力を伝え、  
より良い住空間と健康をお届けしたい。  
株式会社 イケヒコ・コーポレーション 猪口 芳範 氏  
福岡銀行

12 素材と手づくりにこだわった  
おいしいお菓子で、  
家族団らんの  
ほほえみを作るファクトリー。  
有限会社 一柳(パティスリー イチリュウ) 納富 誠一 氏  
熊本銀行

18 「手延そうめんといえば  
島原手延そうめん」と言われるような  
島原ブランドの確立を目指して。  
長崎県島原手延そうめん振興会 白石 保 氏  
親和銀行

25 地域共生ニュース

26 地域と共生するFFG  
福岡のまちと共生する屋台へ

33 特集1  
景況感調査アンケート

37 特集2  
事業者アンケート

42 DATA in 九州  
今月の注目データ  
経済動向・経済指標



今月の表紙

宮崎県綾町

本庄川

(綾南川上流)

[ほんじょうがわ]



九州中央山地がもたらす多くの雨が、国内最大級の照葉樹林を育んでいます。

この広大な原生林にはニホンカモシカやクマタカなどの希少動物が生息しており、豊かな生態系が形成されています。

上流域の渓谷には無数の湧水が点在しており、1985年に名水百選に選ばれました。



デイサービスで「還付金詐欺」の手口を紹介する寸劇(演者はFFG行員)

FFGは、地域に密着した活動を通して、安心できる地域社会づくりを支援しています。

加された方からは、「劇で実例を紹介して貰えると、とても分かりやすく、楽しみながら見ることが出来た」と大変好評を頂いています。

今月の一枚は、福岡銀行三萩野支店・城野支店の行員による、「振り込め詐欺から身を守るセミナー」の様子です。FFG3行の全営業店で開催している本セミナーでは、お年寄りを中心に被害の絶えない「振り込め詐欺」や「還付金詐欺」等の被害防止を目的に、地域の方々に対して、寸劇を交えながら実際の手口を紹介しています。セミナーに参加

○ 今月の一枚 「振り込め詐欺から身を守るセミナー」

【バックナンバーのお知らせ】「FFG 調査月報」のバックナンバーは、ふくおかフィナンシャルグループのホームページにてご覧いただけます。  
<http://www.fukuoka-fg.com/>



トップに聞く!

多くの人に草の魅力を伝え、  
より良い住空間と健康をお届けしたい。

株式会社

イケヒコ・コーポレーション

代表取締役会長

よしのり

猪口 芳範氏

取引店 / 福岡銀行 柳川支店





▲左から猪口会長、谷頭取

畳の卸売から、  
総合インテリアメーカーへ

我が社の歴史は、1886年（明治19年）、初代の池上彦太郎が畳の販売を開始したことに始まります。1957年（昭和32年）には、全国に販路を拡大した二代目猪口和四郎かずしろうが法人化。そして63年（昭和38年）に、三代目として私、猪口芳範が代表取締役社長となりました。2010年（平成22年）には、私が代表取締役会長に、池上廣則が代表取締役社長に就任しています。

私が社長に就任したのは20歳の時で、社員数は7、8名、年商は1,250万円程度でした。当時の私は、家業を継ぐことへの迷いは一切なく、この事業を精一杯大きくしたいという気概に満ちていました。当初は、二代目から続く畳の卸売を行っていましたが、同業者との競争が激しく、苦しい時代が続きました。そのような中、



▲琉球畳



当 社 商 品

▲花ござ「京刺子(キョウサシコ)」



▲国産こたつ布団「万葉」



▲い草座布団「薄(ススキ)」

「今の卸売の業態では、先行きも厳しいものになるだろう」と考え、67年（昭和42年）頃から、い草関連商品の自社製造を開始しました。独自の差別化商品、高付加価値商品を自社で作って、適正価格で売ること、利益を確保出来る体制を構築していきました。

販売先は、行商で地方問屋に卸していた従来のかたちから、当時急成長していたダイエー様、イトーヨーカドー様、ジャスコ様等の量販店を開拓。その後、ホームセンター、通信販売、インターネット販売と、時代に合わせて拡大しました。特に、全国の量販店との取引は、我が社が躍進する大きなきっかけとなりました。

その後、い草商品を手頃な価格で大衆化する為、85年（昭和60年）に中国の上海で、現地企業への生産機械の無償提供を行い、い草商品の海外製造拠点を確保しました。ただ、日本で通用する品質の商品を作ることが出来る

株式会社 イケヒコ・コーポレーション

るようになるまでには、約5年の歳月を要しました。

また、取扱商品も徐々に多様化させ、今では畳をはじめ花苘座、寝苘座、座布団といったい草商品の他にも、い草商品の売上が落ち込む冬場用に、こたつ布団やカーペット、クッション等、多様なインテリア商品を企画・販売するようになりました。

い草の魅力

畳等のい草商品が持つ素晴らしい機能を、どの位の方がご存知でしょうか。

その機能の一つに、「調湿機能」があげられます。部屋の湿度が高い時には、い草が持つ無数の気孔(穴)から湿気を吸収し、乾燥してくると蓄えた水分を放出する等、室内の湿度を一定に保つ効果があります。例えば、6畳の部屋にい草を敷き詰めると、約1リットルの水分を蓄えることが出来ます。



▲インテリア商品展示場



▲い草商品展示場



▲展示場見学風景

また、「空気浄化作用」もあり、人体に有害な二酸化窒素や、シックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドを分解し、3〜5年持続して室内空気の浄化に大きな役割を果たします。

その他、「消臭機能」、特に汗の分解機能も優れています(臭いの元となる物質を約90%分解)。畳が汚れにくいのは、人の汗による汚れを畳自ら浄化しているからなのです。アンモニア臭や汗の臭い等を分解してくれるので、たばこ臭やペット臭も約50%軽減します。

更には、香りで精神をリラックスさせる効果や、高い防火性を持つという特徴もあります。

このように、古来より日本で使われてきたい草には、私達が普段の生活を快適に過ごす為に役立つ機能が備わっています。このい草の魅力を多くの方にお伝えし、健康的な生活環境を支えることが我が社の役割だと考え、現在も様々な商品開発に取り組んでいます。

## 独自の経営手法で 市場シェア40%の企業へ

我が社の業歴は127年になります。おかげさまで、全国のい草加工製品に占めるシェアは40%と、業界最大手になることが出来ました。これも、社員やい草加工の地元協力会社、全国500社に及ぶお取引先のおかげと日頃より大変感謝しております。



▲い草の自社農場

我が社の一番大きな特徴は、事

業・商品部門を72の少人数グループ（我が社では『善玉』と呼んでいます）に分け、それぞれのグループが商品開発から営業までを行っていることです。そうすることで、「自立・自主・自責」の人材が育つと考えています。このような体制にしたのは、「自分がいなくなったらこの会社はどうなるだろうか」と、ふと考えたことがきっかけでした。社員が自分で考えて商品を作り自分で売る、つまり社員一人ひとりが経営者の視点を持って仕事に取り組む体制とし、次世代のリーダーを育てることを目的としています。また、このような体制を採っていることから、我が社には若手社員を積極的に責任者に登用する社風があります。失敗をすることもあるでしょうが、やりがいを感じてくれるとともに、上司や先輩の指導を受けながら、遅しく成長してくれています。

大手のホームセンターやスー

パー等の販売店と、直接お取引

きさせて頂いていることも我が社の強みと言えます。品質やデザイン等、求められる水準が高く、それに応え続けることで我が社商品の品質も向上してきました。そして、社員間の情報共有やコミュニケーションの場を作る為、朝礼時にランニングやラジオ体操をし、問題点や良かった点、売上等の実績を発表する他、5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）の一環として、昼休みには清掃活動を行っています。

### 差別化を図り、

### 既存市場のシェアアップと

### 新規市場開拓に邁進

製造業の衰退は、国力の低下につながります。現在のい草関連商品や寝具商品の市場では、中国産の商品が多くなっています。一方、い草の国内生産量はピークの2割、寝具の生産量はピーク

の1割にまで落ち込んでいます。そこで現在は、これまで十分に活用出来ていなかった、天の時（夕イミング、スピード）、地の利（日本の豊かな国土）、人の和を活かし、工夫し、商品に付加価値をつけることに注力しています。



▲猪口会長



▲池上社長

株式会社 イケヒコ・コーポレーション

我が社では、昨年から「い草」の自主栽培を開始する等、国産「い草」の再興に注力しています。国産「い草」は、恵まれた日本国土の賜物で、内部の繊維の密度が高く耐久性に優れており、非常に上質な製品が出来ます。今後、地域活性化の為に国産にこだわり、自社で生産する「い草」を増やしていきたいと考えています。

また、持続的な発展につなげる為、これまで通りの新規顧客層の開拓や商品開発に加え、寝具市場の開拓にも注力していきます。

目標は、グループで売上1,000億円を達成することです。これは、とてつもなく大きな目標ですが、やるからには断トツの日本一を目指します。その為にも、将来的には中国に現地法人を設立して、東アジアを中心とした海外での展開にも取り組んでいきたいと考えています。

そして、我が社が育ってきた三漕の地で、「社会、地域にあなた達

がいてよかった」そう言って頂けるような企業になることが究極の目標です。この目標を達成する為にも、「い草」を通して少しずつで

も地域に貢献出来ることはないか、考え続けることが私の使命だと思っています。



▲左から江頭部長、猪口部長、池上社長、猪口会長、谷頭取、宮田支店長(福岡銀行)

◎インタビューを終えて

かぐわ 馨しい「い草」の香りの効果なのでしょうか。本日は、落ち着いた気持ちで見学と対談をさせて頂きました。

日本の伝統的な「い草」が持つ調湿機能や空気浄化作用等についてお伺いし、その優れた効果には大変驚きました。また、社員の皆様より受けた明るく大変気持ちの良い挨拶からは、猪口会長の想いが御社の隅々まで浸透していることを強く感じました。

これからも「い草」の素晴らしい効果で多くの方の健康的な暮らしを支え続け、今後益々発展されることを祈念致します。



福岡銀行 取締役頭取 谷 正明



トップに聞く!

素材と手づくりでこだわった  
おいしいお菓子で、  
家族団らんの  
ほほえみを作るファクトリー。



有限会社一柳  
(パティスリーイチリュウ)  
代表取締役社長

のうとみ

納富誠一氏

取引店 / 熊本銀行 福岡営業部

福岡銀行 渡辺通支店

飴屋、和菓子店、洋菓子店と

形態を変えながら

発展した90余年

我が社の歴史は、1919年  
(大正8年)に、初代の納富平作へいさくが  
福岡市中央区薬院に開いた「納  
富光正堂こうせいどう」という飴屋から始まり  
ました。

そして、戦後間もない49年(昭  
和24年)、2代目の納富誠が、和菓  
子店「菓舗一柳かほいりゅう」を開業。「一柳」  
という屋号は、和菓子店を出店し  
た場所にちなんで、当時の福岡で



▲左から藤川課長、納富大輔氏、佐久間工場長、納富営業部長、納富社長、林頭取、後藤福岡営業部長(熊本銀行)

一番賑やかだった「新柳町(現在の福岡市中央区春吉近辺)」で一番(且つ一流)になるという思いから名付けられたものです。また、「柳に風折れなし」という諺があるように、「柳」は細い枝ながらも風雪に耐える強い木と言われ、事業の永続と発展への願いも込められています。その後、57年(昭和32年)に法人化し、「有限会社一柳」を設立しました。2代目は団塊の世代が結婚適齢期を迎えること、生活様式の西洋化に着目し、ウェディングケーキ等の製造に取り組み、徐々に洋菓子にも力を入れていきました。

そして、89年(平成2年)に3代目の私、納富誠一が社長に就任し、洋菓子専門店への転換を図り、屋号も「お菓子のいちりゅう」に変更しました。就任時に経営目標としたのは、小売売上を拡大することです。当時の売上は、ホテルや結婚式場向けの引菓子やケーキ等の卸売が大半を占めていま



▲ギフト菓子



▲セボン シトロン



▲パーティジュレ



▲荒尾梨ゼリー



▲シャルロット・オ・ショコラ

した。卸売は大口取引が多く、季節要因や取引先の都合等で売上が大きく変動することがある為、小売に注力することで経営の安定化を図る必要があると考え、当時2・8程度だった小売と卸売の比率を逆転させることを目指しました。

この目標を達成する為にまず取り掛かったことは、大橋店(福岡市南区)の新設でした。この洋風の店舗は、我が社が洋菓子専門店として事業を行っていく決意を内外に示すことにも繋がり、我が社のシンボルになりました。その後もショッピングモール等に店舗を展開し、現在では、福岡市近郊を中心に、全9店舗を出店しており、小売の比率を高めるという目標は概ね達成することが出来ました。

また、10年(平成22年)には、「パティスリー イチリュウ」への屋号の変更、フランスの関連会社NOTOMIコンサルティング

(※1)の設立等、洋菓子店としてのアイデンティティをより明確に打ち出しました。

(※1)当社の商品企画等をサポートする関連会社。世界的パティスリエあるオリビエ・バジャール氏に師事した、長男・納富大輔が活動中

### グラン・パティシエ、佐久間工場長を中心に行う商品・店舗戦略

我が社のグラン・パティシエ(パティシエの統括者)である佐久間工場長は、元々我が社で和菓子職人として働いていました。一旦我が社を離れてパティシエに転身し、ホテルでケーキ作り等に携わった後、65年(昭和40年)、洋菓子への進出を始めていた我が社に再び戻って参りました。佐久間工場長は、大小1,000台近くものウエディングケーキを創作して腕を磨き、2000年(平成12年)にドイツで開催された「第20回世界料理オリンピック大会」の日本

有限会社 一柳



▲デコレーション体験



▲店舗見学風景



▲和菓子専門店 菓舗一柳



▲初代・平作氏(前列中央)、二代目・誠氏(後列右から3番目)と納富光正堂従業員



▲林頭取の来訪を歓迎して今回特別にお作り頂いた“くまモンケーキ”

また、我が社では、「五感でお菓子を楽しんで頂きたい」という佐久間工場長の考えに基づき、お菓子の味はもちろんのこと、食感や色彩、鮮度等にまで気を配ってお菓子作りをしています。そして、店舗にガラス張りの工房を併設(※2、※3)することで、お客様と

この佐久間工場長が、30年程前に婚礼引菓子として開発したのが「シャルロット・オ・シヨコラ」です。この商品は、濃厚なチョコレートの風味が特長で、「フランス菓子連盟会長賞」、「ベルギー王国大使館賞」等も受賞しました。発売以来多くのお客様にご愛顧頂いており、長年にわたり引菓子やギフト商品の中核をなす、我が社を代表するスイーツとなっています。

代表(デザート部門)に選出され、銀メダル3個、銅メダル1個を獲得した実績を持っています。まさに名工と呼べる、我が社になくてはならない菓子職人です。



▲「第20回世界料理オリンピック大会」銀メダル

作り手の距離を近くし、お菓子作りのライブ感や、目の届くところで製造している安心感をお伝え出来るような店舗づくりにも気を配っています。

(※2)福岡天神大丸店は、工房を併設していません。

(※3)大橋店は工房を2階に設置している為、お客様からは見えません。



▲大橋店



▲博多大丸・福岡天神店



▲ゆめタウン久留米店



▲イオン福岡店



▲イオン福岡東店



▲ゆめタウン佐賀店



▲イオン筑紫野店



▲イオン戸畑店



▲イオン大野城店

パティスリー イチヤマ

### 経営基本理念

私達は、常に「お客様と、お菓子と、お店の循環」を目指しています。

1. 魅力あるおいしいお菓子をつくり、提供し続けます。
1. 真心のこもった、心温まるサービスを提供し続けます。
1. お客様の「幸福シーンのお手伝い」を喜びとします。

▲経営基本理念

九州産食材による商品開発と社員教育を両輪に100周年の未来へ

現在は、地産地消を意識した商品開発を強化しており、直近では、佐賀県唐津市七山産のレモンを用いた「レモンケーキ」「セボンスイトロン」、シャキシャキした食感と味わいが絶品の「荒尾梨ゼリー」が誕生しました。また、「野菜ゼリー」「フルーツソースを合わせた「パーティジュレ」も、野菜とフルーツの



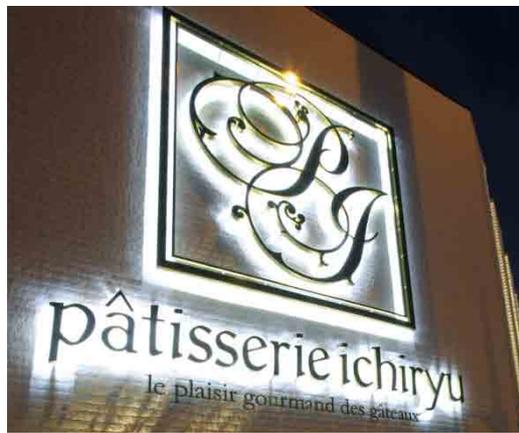
▲納富社長

意外な組み合わせが新鮮な、おすすめの新商品です。こうした地元の旬な素材を使用した新商品を継続的に発売していくことで、季節感のある「鮮度」の高い売場・品揃えを目指しています。

また、会社の維持・存続には人間力・組織力が不可欠であると考え、社員教育にも注力しており、我が社独自の研修制度を構築している他、著名なパティシエを招聘しての研修や、フランスでの実地研修も行っています。更に、すべての従業員に社員の心構えや経営ビジョン等を体系的にまとめた社員手帳を配布し、全社員で経



▲前列左から2番目より、納富大輔氏、佐久間工場長、納富営業部長、納富社長、林頭取、後藤福岡営業部長(熊本銀行)



▲大橋店の壁面にあしらわれた「パティスリーイチリュウ」のロゴ

営方針の共有を図っています。  
 おかげ様で我が社は、6年後の  
 2019年(平成31年)に創業  
 100周年を迎えます。現在は、  
 関連会社NOTOMIコンサル  
 ティングを基点として、「100  
 周年までにフランスへの出店を  
 実現する」という夢に向かって邁進  
 しているところです。  
 これからもフランスの「感性」を  
 宿した洋菓子を「ご提供すると  
 もに、より一層、地域で存在感の  
 あるお店づくりを目指していく所  
 存です。」

◎インタビューを終えて



熊本銀行  
取締役頭取 林 謙治

看板商品である「シャルロット・オ・ショコラ」は、福岡を中心に定番の婚礼引  
 菓子として知名度のあるギフト商品です。口に含んだ時の、まるで「チョコレート  
 ケーキを頬張っている」ような、ふわっとした食感と風味が素晴らしく、私のお  
 気に入りの逸品です。このような商品をお客様の幸せな場面をイメージしな  
 がら一品一品丁寧に作られていることを伺い、大変感激しております。  
 これからも、「パティスリー イチリュウ」が地域のお客様から愛される洋菓子  
 専門店として発展され、幸せなひと時を感じさせる様々なスイーツを提供して  
 頂けることを楽しみにしております。



トップに聞く!

「手延そうめんといえば

島原手延そうめん」と言われるような

島原ブランドの確立を目指して。

長崎県

島原手延そうめん振興会

会長

白石 保氏

取引店／親和銀行 南島原支店





▲PR活動で連携している南島原市役所前(左から白石会長、小幡頭取)

## 「島原手延そうめん」の 発展を期して設立

「長崎県島原手延そうめん振興会」は2003年(平成15年)、島原地方の手延そうめん生産者と地元商社によって、手延そうめんの品質向上と生産振興を目的として設立されました。味や品質統一の為に設けた厳格な認証制度の下、長い間培ってきた独自の技術や伝統を守り、「島原手延そうめん」を全国に向けて積極的にPRしています。

島原の手延そうめん作りは、1637年(寛永14年)の「島原の乱」後、荒廃した島原の農村復興の為に、江戸幕府が行った移民政策で移り住んだ人々により伝えられたと言われています。その移民の出身地は、香川県の「小豆島」や、奈良県の「三輪」等諸説が語られています。いづれも由緒正しい手延そうめんの名産地です。そして、当時の島原城主の保

護を受けながら、研究を重ね技術を磨き、歴史と伝統を誇る名品「島原手延そうめん」が今日まで受け継がれてきました。

現在では、手延そうめんの一大産地として全国2位の生産量を誇っていますが、以前は独自の販売ルートを持たなかったことから、他産地ブランド向けに商品を提供する下請的な存在でした。しかし産地表示制度問題をきっかけに、「島原手延そうめん」ブランドの確立を目指し、産地製品の品質向上や均一化、産地全体の発展・振興を図ろうという機運が高まり、当振興会が結成されました。

## 振興会の認証マークは 「安全と信頼の証」

「島原手延そうめん」の作り方は、その日の気温や湿度に合わせて小麦粉、塩、水を配合し練り合わせ、それに綿実油(綿の種子を原料とした食用油)をぬり、職人



長崎県島原手延そうめん振興会

が「こより」のようにねじりながら延ばしていくという非常に手間のかかるものです。そして、一般的な「そうめん」に薄力粉が使用され、1年以上寝かせないと美味しくならないのに対し、「島原手延そうめん」は、作りたてでも美味しく食べられるよう、厳選した中強力粉を使用しています。

更に、美味しい「手延そうめん」を作る為には、自然環境も重要になります。雲仙岳が生み出す良質で豊富な湧水や清らかに澄んで冷たい地下水、温暖で乾燥した内海性気候等に恵まれた島原は、良質なそうめん作りに適した土地であり、今日まで美味な「手延そうめん」の産地であり続けている理由の一つがここにあります。

この様な製法、素材、風土が相まって、風味豊かでコシのある独特の食感を持ち、茹でた後も伸びにくい麺が生まれるのです。

当振興会は南島原市からの委託により、「島原手延そうめん認

証制度」に基づいて会員企業等の製造工場及び製品の品質検査を実施しています。この制度は、県の工業試験場の担当者、商工会会長、一般消費者等で組織した「認証委員会」による厳しい認証審査をベースとしています。工場の検査20項目、加工場16項目、製造工程20項目、そして原料や味わい等、22の品質項目を検査基準に設定しており、厳正な品質管理体制の下、その関門をクリアした製品だけに、認証マーク表示が許可されます。この認証マークは、伝統の下に作られた一流品と南島原市が認める、「安全と信頼の証」なのです。つまり、認証マークが添付された商品は、「島原の地で生産され、美味しく、高品質で安全な手延そうめん」ということです。



▲国家資格(手延干し麺製作用業技能検定)の取得をサポート



▲工場見学風景

## 行政と連携し、 「島原手延べそうめん」の 発展に貢献

現在、南島原市や長崎県等の行政と連携し、「島原手延べそうめん」のPR活動を広く全国で行っています。例えば東京等各都市での物産展への出品の他、試食会等も実施しています。また、最近では南島原市との連携により、手延べそうめんを食べる機会を増やす為のイベント「島原手延べそうめん料理コンテスト（一般の方を対象に料理レシピを募集・表彰するイベント）」を毎年開催しています。このコンテストには、老若男女、多数の方々から応募を頂き、「麺・太子・ドッグ」や「キムチめん」等、楽しく美味しい手延べそうめん料理が誕生しました。こうした活動は、「島原手延べそうめん」のブランド力向上とマーケットの活性化、また地域の発展に少なからず貢献出来ていると確信しており、今

後も継続していきます。

その他、生産者全体の技術向上や後継者育成を目指した、国家資格である「手延べ干し麺製造作業技能検定」取得のサポートも行っています。この試験は学科と実技からなり、合格すると、一定技能を持つ専門職業人としての評価が得られます。当振興会では、講師を招聘して勉強会を開催することにより、資格取得の支援を行っており、「島原手延べそうめん」の発展の為に、この勉強会は当振興会員以外の方にも門戸を開いています。

## 純国産にこだわり、 海外へ展開

将来の目標は、島原を中心とした九州産の小麦で「島原手延べそうめん」を作ることです。現在は、主に豪州産やカナダ産の輸入小麦粉を使用していますが、小麦粉も国産にこだわり、純国産の



▲地域の子どもを招いたイベント



▲工場内(手延べそうめんの結束作業)



▲試食風景

長崎県島原手延そうめん振興会



「島原手延そうめん」を実現したいと思っています。その為、今後は外国産に負けない国産小麦を作る為に、品種改良の研究を行っていく所存です。

また、「島原手延そうめん」をアジアで販売することも目標です。海外では、美味しく健康的な日本食がブームになっており、その市場は大変大きく、魅力的です。海外への進出は簡単ではありませんが、海外の方々にも美味しい島原手延そうめんを食べて頂きたい、そしてそれが島原地域の発展につながれば、この上もなく素晴らしいことだと考えています。



▲白石会長



▲左から田中事務職員、苑田副会長、森永副会長、林田副会長、川崎副会長、白石会長、小幡頭取、本多支店長(親和銀行)

◎インタビューを終えて



親和銀行  
取締役頭取 小幡 修

以前から「島原手延そうめん」のコシがあり、ツルツルとした食感の大ファンで、毎年、暑い季節には好んで食しております。

本日、白石会長のお話をお伺いし、妥協のない、良質な製品だけに与えられる「島原手延そうめん」の認証基準の厳しさを再認識するとともに、国家資格取得のサポートにおいて会員以外の方にも門戸を開く等、広く業界全体の発展に向けて真摯に活動を行われる姿勢には、心から敬服致しました。

島原の豊かな自然環境の下で作られる「島原手延そうめん」が、貴振興会のひたむきな活動により、今後益々発展するものと確信しております。

6p-11p

## 株式会社 イケヒコ・コーポレーション

イケヒコ

検索

- 創 業：1886年
- 設 立：1957年
- 所 在 地：福岡県三潨郡みづま
- 資 本 金：1億円
- 従 業 員：345名
- 事業内容：い草製品製造・販売、ファブリック商品販売
- 事業拠点：福岡県三潨郡(本社)、埼玉県越谷市、大阪市淀川区、熊本県八代市(支店)、  
宮城県名取市、香川県高松市(営業所)
- 取 引 店： 福岡銀行  柳川支店 0944-73-1132



株式会社  
イケヒコ・コーポレーション

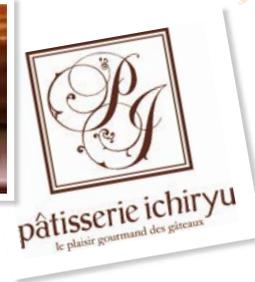
12p-17p

## 有限会社 一柳 (パティスリー イチリュウ)

イチリュウ

検索

- 創 業：1919年
- 設 立：1957年
- 所 在 地：福岡市中央区
- 資 本 金：1,000万円
- 従 業 員：119名(準社員、パート・アルバイト含む)
- 事業内容：洋菓子の製造・販売
- 事業拠点：福岡市中央区(本社、工場、店舗)、  
福岡県7店舗(福岡市南区、大野城市、糟屋郡志免町、糟屋郡粕屋町、北九州市戸畑区、久留米市、筑紫野市)、  
佐賀県佐賀市1店舗
- 取 引 店： 熊本銀行  福岡営業部 092-281-0323



有限会社 一柳  
(パティスリー イチリュウ)

18p-23p

## 長崎県 島原手延そうめん振興会

島原手延そうめん振興会

検索

- 設 立：2003年
- 所 在 地：長崎県南島原市
- 事業内容：統一検査機関の設置及び運営、統一認証マーク(島原手延そうめん)の管理及び運営、品質向上及び均一化のための品質基準の制定及び管理事業、地場産小麦の研究開発等の商品開発事業、価格の安定及び供給体制等の総合調整事業、産地を公平・平等に広く宣伝するための各種事業、その他、本会の目的を達成するために必要な事業
- 事業拠点：長崎県南島原市(本部)
- 取 引 店： 親和銀行  南島原支店 0957-82-3111



長崎県  
島原手延そうめん振興会

# 平成25年5月「長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場」キトラス」が リニューアルオープン

平成25年5月23日に、「長崎・佐世保・雲仙ゆめ市場」キトラス（福岡市博多区上川端町）以下、キトラス）がリニューアルオープンしました。今回は、そのリニューアルの概要をご案内します。

## ＊キトラスとは

キトラスは、平成22年10月にオープンした、長崎、佐世保、雲仙（以下、3市）の物産販売・観光振興等を行う、3市による合同店舗です。このキトラスという店名は、長崎弁の「来とらす（来ていらつしやる、の意）」から取ったもので、いつ足を運んでも3市の地域産品を買い求めるお客様がたくさん、キトラス」お店を目指して名付けられました。

## ＊キトラスの特徴

この度のリニューアルでは、飲食ゾーンを刷新し、50席の飲食スペースを備えた「キトラス食堂」を新たにオープンしま

した。ランチタイムには、3市それぞれの名前を冠した特徴的な定食等を提供し、午後のカフェタイムには3市で評判のスイーツ、夜には洋食を中心とした多彩な料理やお酒を提供しています。

また、売り場面積を約1.3倍に拡大し、品揃えもより充実させた物販ゾーンでは、キトラス食堂」で使用されている食材や特産物、スイーツ等、約700品目の商品を購入することができます。

その他にも、観光・イベントゾーンでは、キトラスツアーデスク」での観光情報、紹介、地域密着のバスツアーの企画・販売の他、3市に関連する書籍の販売を行っています。

皆様もパワーアップしたキトラスにお越しになって、3市の魅力に触れてみてはいかがでしょうか。



◀物産品販売

▼賑わうキトラス食堂

◀長崎名物かんぼこのばら売り

▲正面入口

## ＊キトラス

住 所	福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル1階
電話番号	キトラス食堂・物産品販売 092-292-5906 キトラスツアーデスク 092-292-5463
営業時間	キトラス食堂（ランチ） 11:00～15:00（ラストオーダー14:30） （カフェ） 15:00～17:00 （ディナー） 17:00～22:00（ラストオーダー21:30） 物産品販売 10:00～22:00 キトラスツアーデスク 10:00～19:00
定 休 日	年中無休（年末年始を除く）



▲日本米穀検定協会の食味ランキングで5年連続の最高位「特A」受賞米「にこまる」を使用したランチ（写真は雲仙定食）

A nighttime photograph of a city street scene. In the foreground, a river reflects the colorful lights from buildings and street lamps. The middle ground shows a row of trees, some of which are illuminated with blue light. In the background, several multi-story buildings are lit up, with one prominent building featuring a blue facade. To the right, a building has a large, brightly lit sign that reads "Coca-Cola" and "CFA".

# 福岡のまちと 共生する屋台へ

地域と  
共生する  
FFG



## 福岡市総務企画局 企画課長 臼井 智彦 氏

福岡市は「屋台」を重要な観光資源の1つと位置づけ、市総務企画局内に担当課長(通称「屋台課長」)を置き、これからの屋台について検討している。

「通行阻害や汚水の問題」や「新たな屋台営業を認めること」等の課題を解決するため、関係機関との調整を行っている。

# ど存じですか屋台のルール

福岡市は、屋台が地域住民に理解され、市民の皆さんや観光客に親しまれながら、福岡のまちと共生していくため、巡回指導等により営業適正化に向け、取り組んでいます。屋台を利用される皆さんにもルールを守って、楽しんでもらえるよう「屋台のルール」をいくつか紹介します。

## ● 屋台のルール

### ● 生ものの提供禁止

屋台では刺身、ポテトサラダ、おきうと等生ものは提供できません。



### ● 屋台外営業の禁止

通行の安全のため、屋台外の道路、公園にテーブルや



椅子を設けての営業はできません。満員の際は通行の妨げにならないようお待ちください。

### ● メニューの明示

屋台では、メニューと値段を明示しなければいけません。メニュー表で値段を確認してから注文しましょう。また会計に疑問があるときは、その場で確認しましょう。



### ● 屋台の営業時間

道路上の屋台は午後6時以降、公園内の屋台は午後4時以降準備を始めます。準備中の際はお待ちください。

### ● 節度ある利用を

屋台の近隣に住む人の迷惑を考えて、大声で騒がないよう注意しましょう。



### ● トイレの確保

屋台の利用者等が利用するトイレは、屋台営業者自ら確保に努めることとなります。トイレの場所は屋台営業者にお尋ねください。必ずトイレを利用しましょう。



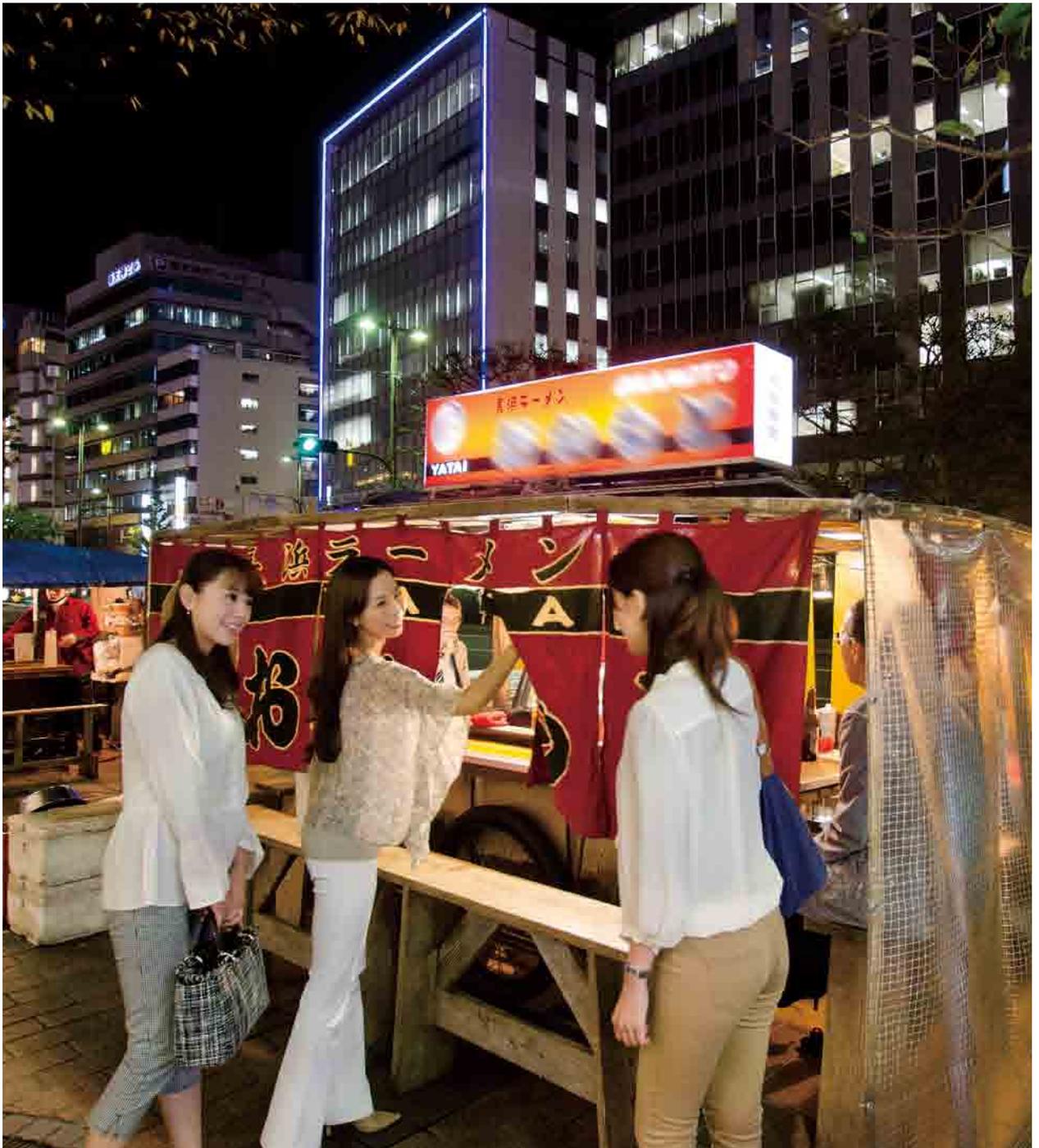
## ● 屋台への対応と情報提供

### ● 屋台の巡回

福岡市は屋台のルールが守られているかどうか職員が巡回して確認することになっています。その際、営業者へ指導したり、記録のために写真撮影したりすることがあります。屋台が福岡のまちと共生するための巡回・調査ですので、屋台を利用する皆様のご理解とご協力をお願いします。

### ● 遵守状況の公表

福岡市は、屋台の現状や課題を客観的数値として明らかにするため、屋台のルールの遵守状況を点数化し、結果を福岡市のホームページで公表しています(トップページ↓市政情報・市民参加↓主な事業・取り組み↓屋台施策)。



▲【写真①】屋台の外観

## 福岡の屋台

福岡のまちでは、夜になると、道路や公園といった公共空間に約150軒の屋台が並んだ昼間とは違った顔が出現し、その灯りの下で、市民や観光客等が肩を寄せて語り合い、楽しんでいる光景が随所に見られるようになります。【写真①②③】

## 屋台の歴史

屋台は、戦後の混乱の中で生まれたと言われていました。以前は福岡だけではなく全国各地で見られたものですが、現在のように、150軒もの屋台が公共空間で営業を行っているのは福岡だけです。それではなぜ、福岡の屋台は、現在のような営業を続けることが出来たのか。その理由としては、様々なものが考えられますが、1950年（昭和25年）に結成された屋台組合を中心とした行政との組織的な関わりの中で、「法令等で屋台の存在を認める基本的な条件が整備されてきたこと」や、市民の間でも屋台への関心が高まり、「食文化や風情等の面で独



▲「たれ」がかかったキャベツが盛られ、その上に焼鳥が提供される



▲博多ラーメン



▲【写真③】屋台の店内



▲【写真②】屋台の店内

自の営業形態として認知されたこと」等が挙げられます。

## 屋台の現状

### ●屋台の効用

福岡の屋台は、福岡らしさを象徴する存在として、観光情報誌や旅行パンフレットでは必ずと言っていいほど紹介されていますし、マスクミでも全国的に取り上げられる等、その知名度は非常に高いものとなっています。読者の皆さんも、屋台が並んでいる光景をテレビや雑誌等で一度はご覧になったことがあるのではないのでしょうか。こうした屋台は、広く市民や観光客に親しまれ、年間115万人を超える利用者があり、約53億円の経済波及効果があるとの試算もされています。

### ●屋台の問題

その一方で、屋台には、ルール違反により道路が通りにくくなる通行障害や、上下水道やトイレがないことによる衛生面の問題等がある

り、地域住民の方から理解を得られていないという実態もあります。福岡市では、こうした問題を解決するため、2000年(平成12年)に「福岡市屋台指導要綱」で屋台の営業ルールを定め、屋台営業者に対する指導を行ってきました。しかし、いまだに十分にはルールが守られていないのが現状です。【写真④】⑤⑥】

### ●屋台の減少

また、福岡の屋台は、ピーク時には400軒を超えていましたが、「原則一代限り」のルール(屋台営業は現営業者やその血族等に限り、新規参入は認めないとするルール)の下で減少を続けており、このままでは将来確実に屋台の灯は消えてしまいます。【資料①】

## 今後の屋台のあり方

これらを踏まえ、経済的な効果等、様々な効用がありながら、一方で数多くの解決すべき問題があり、このままでは消滅してしまうかもしれない屋

台の今後のあり方を、幅広い視点から改めて検討していくため、福岡市は、

2011年(平成23年)9月、「屋台との共生のあり方研究会」(ジャーナリストの鳥越俊太郎氏を会長として、市民、学識経験者、地域住民及び屋台営業者など23人で構成)を設置しました。そして、計7回の会議を経て、2012年(平成24年)4月、屋台の4つの将来像が示された「福岡のまちと共生する屋台へ」と題する提言書が市長に提出されました。【資料②】

福岡市では、この提言書で示された内容を踏まえ、まずは屋台営業の適正化に向けた取り組みを実施してきました。また、今後の屋台のあり方について検討を行い、提言書で示された屋台の4つの将来像を実現すべく、新たな屋台制度を構築するための取り組みを行ってきました。

**福岡のまちと共生する屋台へ**

現在、福岡市では、屋台の効用を高め、活用していく前提として、屋台営業が適正に行われ、市民や地域住民、観光客に理解され愛される存在となる

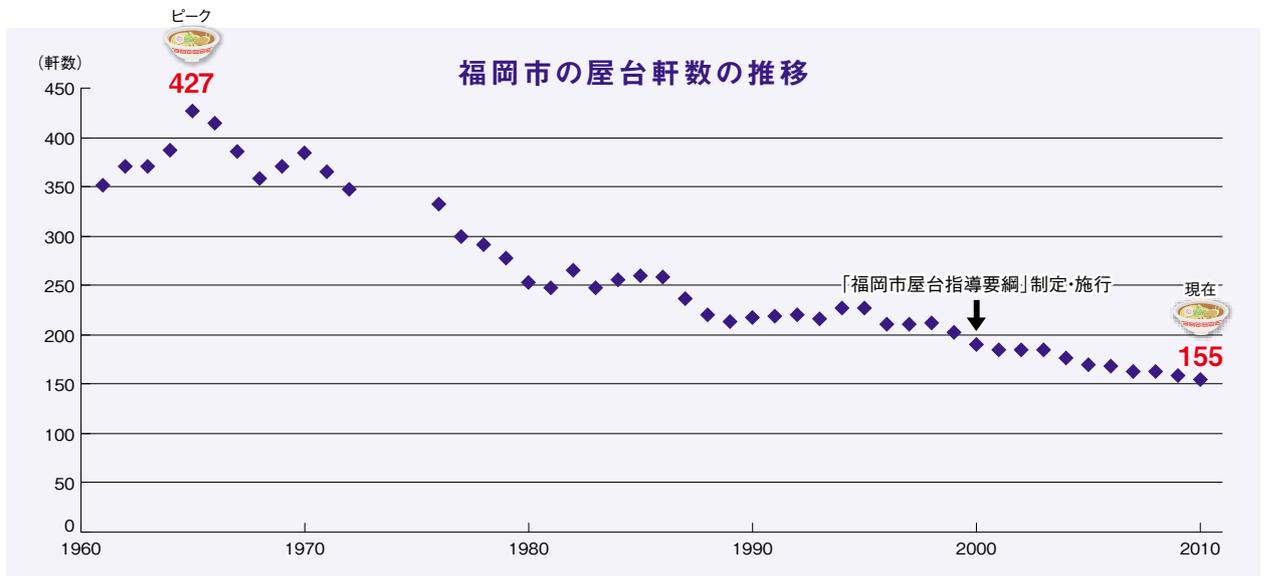
必要があるという基本的な考え方の下で条例の検討を進めています。

**●屋台営業の適正化**

適正化に関しては、指導の実効性を確保するための規定を、条例で設けるとともに、営業ルールや、違反行為に対する指導や処分基準等を明確にした上で、ルールを守らない悪質な屋台については、営業を許可しない等の対応が必要だと考えています。また、屋台営業者の応分の負担の下で、上下水道等の環境整備を行うことも考えられます。

**●屋台の効用活用  
(公募制度の導入)**

このような屋台営業の適正化への取り組みを進めながら、道路や公園における屋台営業が、まちにぎわいや人々の交流の場を創出し、観光資源としての効用を発揮することができると認めるときは、場所を指定して、屋台営業を希望する人を公募し、新たな屋台営業を認めていくということを考えています。



▲【資料①】食品衛生法に基づく営業許可数(1973年～1975年は記録がない。) 出所: 屋台との共生のあり方研究会資料



▲【写真④】通行阻害の状況(歩道を占拠する屋台) 屋台との共生のあり方研究会資料より



▲【写真⑤】通行阻害の状況(歩道をふさぐ屋台営業者の車) 屋台との共生のあり方研究会資料より



▲【写真⑥】汚水の垂れ流しの状況 屋台との共生のあり方研究会資料より

## 屋台との共生のあり方研究会 提言概要

### 屋台の現状

#### 【屋台の課題】

- ①市民・地域住民の評価(課題面)
- ②地域住民や周辺店舗の理解が得られていない
- ③未完了の施策がある

#### 【屋台の効用】

- ①市民、観光客の評価(効用面)
- ②観光資源としての経済効果
- ③にぎわいや人々の交流の場の創出

**【方向性①】**  
屋台営業者や行政に対する不信感の払拭

**【将来像①】**  
市民、地域住民、観光客に理解され愛される屋台

#### 【福岡市に求める主な取組み】

- 人員増員による体制強化や警察等との連携強化による指導徹底・違反に対するペナルティ
- 条例制定等によるルールの更なる明確化
- 市道占用料などの負担額の見直し・調整
- 模範屋台の指定制度の導入

#### 【屋台営業者に求める主な取組み】

- 全屋台営業者によるルール遵守・地域貢献の取組み宣言
- 取組みの具体策の策定と遵守状況の検証

**【方向性②】**  
観光資源としての屋台の活用

**【将来像②】**  
観光資源として福岡市をPRすることができる屋台

#### 【福岡市に求める主な取組み】

- 屋台の効用(経済効果、PR効果等)の分析
- イベントなど、集客効果やPR効果を積極的に活用するための施策の実施

#### 【屋台営業者に求める主な取組み】

- イベントやPRへの屋台営業者の協力や仕組みづくりの検討
- 外国語のメニュー表記など、観光客のおもてなしのための取組み

**【方向性③】**  
公共空間における「都市の装置」としての自覚と責任

**【将来像③】**  
「都市の装置」としての役割を果たし、まちの魅力を高める屋台

#### 【福岡市に求める主な取組み】

- 「都市の装置」としての屋台の公益性の整理、市として位置づけ(条例等)の検討
- 公共空間の有効活用によって、にぎわい等を創出する方策の検討

#### 【屋台営業者に求める主な取組み】

- 公共空間の利用にあたっての屋台営業者の責務として、地域清掃、観光施策への協力、ルール遵守の実施

**【方向性④】**  
福岡のまちと屋台の共生

**【将来像④】**  
福岡のまちと共生する持続可能な屋台

#### 【福岡市に求める主な取組み】

- 屋台共生対策本部(仮)の設置など、総合的、全庁的な体制の構築
- 屋台に関する専門部署の設置と施策の実施状況の定期的な検証
- 福岡市の公益に資する存在とするための、屋台の位置づけ(条例等)の検討
- 市民の理解などを前提とした持続的な制度の構築(「原則一代限り」の再構築)
- 適正利用を前提に、営業時間や屋台の規格等の見直しの必要性を含めた再検討

#### 【屋台営業者に求める主な取組み】

- 皆に理解され、観光資源や「都市の装置」としての効用を発揮するための取組み
- 屋台文化の継承、時代や利用者のニーズに合わせた取組み

#### ▲【資料②】

最後に  
市民に理解され愛される屋台を残し、活用していくためには、屋台営業が適正に行われ、様々な問題が解消される必要があります。そのためには、屋台営業者や行政だけではなく、利用者も屋台のルールを理解した上で、屋台を利用する必要があります。昨年、福岡市では、利用者を知っていただきたい屋台のルールを「ふくおか市政だより」(2012年11月15日号)「28ページ」に内容を抜粋して掲載しております。に掲載し、利用者啓発を行いました。(読者の皆さんの中で、屋台を利用される方、利用しようと思われている方は、こちらを是非ご覧いただいた上で、屋台をご利用ください。)

福岡市は、行政はもちろんのこと、屋台営業者や利用者等、屋台に関する皆さんの努力によって、福岡の屋台が、「福岡のまちと共生する持続可能な屋台」となることを目指して、今後とも様々な取り組みを続けて参ります。

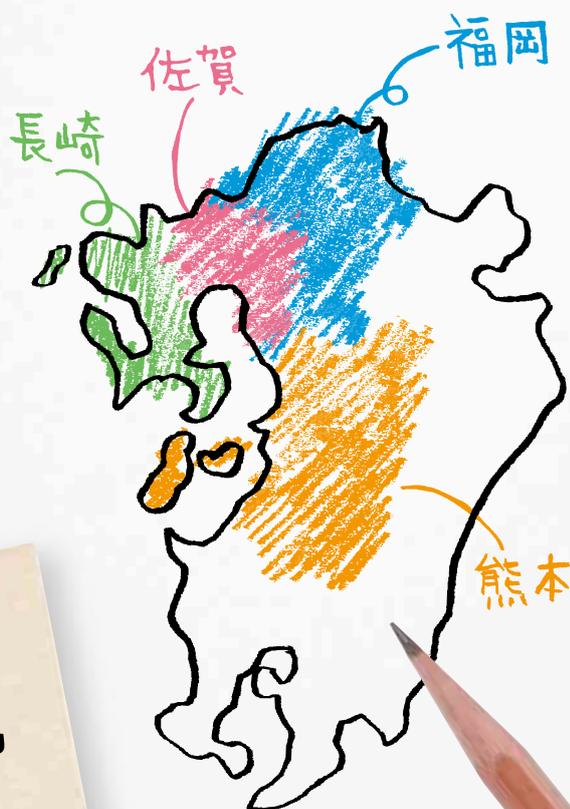
## 特集 ①

Special feature

## 第16回

## 景況感調査アンケート

福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県の企業(1,326社)を対象とした「企業動向調査アンケート(2013年5月実施)」を基に、4県企業の景況感についてレポートします(今回調査から佐賀県企業を加えています)。



## 景況感の変化

(BSI調査)

1,326社への  
アンケート結果より

BSIとは景気を判断する上での指数の一つで、アンケート調査において「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数です



▲図1 4県の業況BSIの推移(全産業)

**【調査の概要】**

1. 調査対象

(1) 福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県の4県に所在する企業。

(2) 4県の業種別構成比を基に無作為抽出。

福岡県407社(回答企業54社 回収率13.3%)

熊本県225社(回答企業26社 回収率11.6%)

長崎県446社(回答企業97社 回収率21.7%)

佐賀県248社(回答企業29社 回収率11.7%)

2. 調査時点:2013年4月下旬~5月中旬

3. 調査方法

(1) 調査対象期間

2012年10~12月期:実績、13年1~3月期:実績、

13年4~6月期:見込み、13年7~9月期:予想

(2) 分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から

「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業種	企業数	構成比(%)	業種	企業数	構成比(%)
食料品	14	6.8	漁業	0	0.0
繊維製品	2	1.0	建設業	23	11.2
化学・石油製品	8	3.9	卸売業	28	13.6
窯業・土石・生コン	12	5.8	小売業	14	6.8
鉄鋼・非鉄	3	1.5	不動産業	11	5.3
金属製品	9	4.4	運輸・倉庫業	15	7.3
一般機械	8	3.9	ホテル・旅館業	8	3.9
電子部品・電気機械	9	4.4	サービス業	25	12.1
輸送用機械	12	5.8	その他非製造業	0	0.0
その他製造業	5	2.4	合計	206	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

▲表1 回答企業の業種別構成

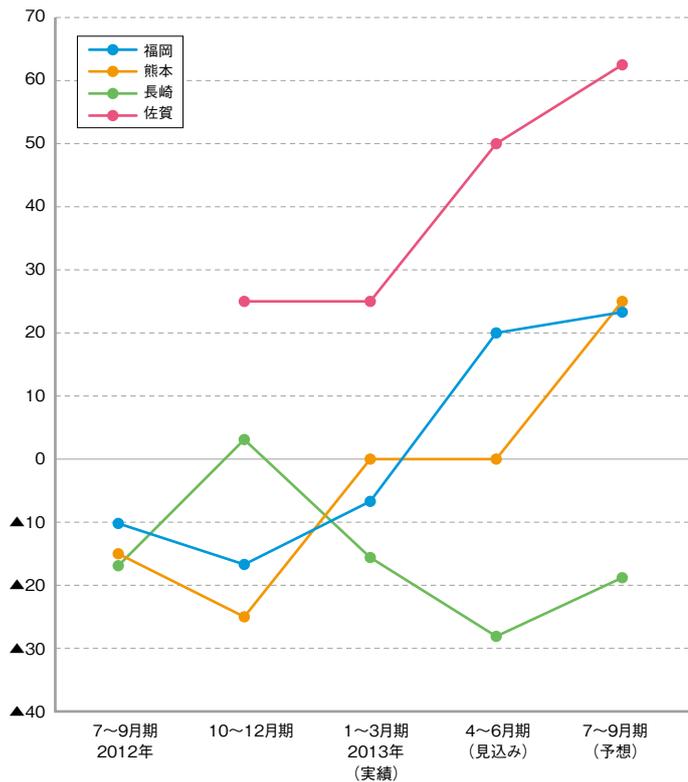
## 1 4県企業の景況感

内閣府が公表した2013年1~3月期のGDP(2次速報値)では、物価変動を除いた実質成長率が前期比+1.0%(年率+4.1%)と、2期連続のプラス成長となりました(前年同期比の実質成長率は+0.4%)。

「13年1~3月期(以下、実績)」の業況BSIについて、福岡県は▲2(前期比+11)、熊本県は▲4(同+8)、佐賀県は+10(同+7)、長崎県は▲13(同▲12)と、長崎県を除く3県で改善しています。昨年末から進む円高是正による輸出企業の採算改善や、株価の上昇等が景況感の改善につながっています。

「4~6月期(以下、見込み)」、「7~9月期(以下、予想)」の業況BSIについては、福岡県は改善した後横ばい、熊本県、佐賀県は2期連続の改善、長崎県は悪化した後改善を予想しています。

昨年後半に、九州北部豪雨や、エコカー補助金終了による国内の需要低迷、海外経済の減速や中国との関係悪化による輸出減等を背景に悪化した景況感は、政府の経済政策や、



▲図2 4県の業況BSIの推移(製造業)

## 製造業

製造業の業況は改善傾向

日銀の金融緩和による景気回復への期待等を背景として、先行きの見通しに明るい兆しが見られます。

製造業と非製造業の業況BSI(改善-悪化)を分けて見ると、製造業の実績は、福岡県は▲7(前期比+10)、熊本県は±0(同+25)、長崎県は▲16(同▲19)、佐賀県は+25(同±0)となっています。見込みは、福岡県が+20(同+27)、熊本県が±0(同±0)、長崎県が▲28(同▲13)、佐賀

県は+50(同+25)となっています。その後の予想は、福岡県が+23(同+3)、熊本県が+25(同+25)、長崎県が▲19(同+9)、佐賀県は+63(+13)と改善しています。

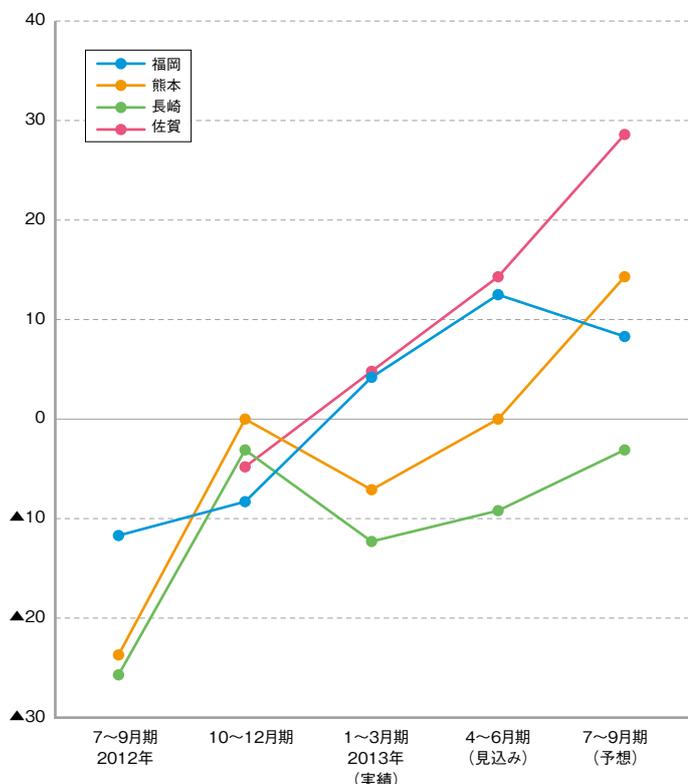
福岡県 熊本県、佐賀県では、景気回復による国内の需要増加期待等から、先行きの業況について改善を見込む企業が増えています。

長崎県では、新造船の厳しい受注環境を見込む輸送機械を中心に、景況感の悪化を予想する企業が多く、他の3県と比較して、先行きについて慎重な見方を示しています。

## 非製造業

非製造業の業況は改善傾向

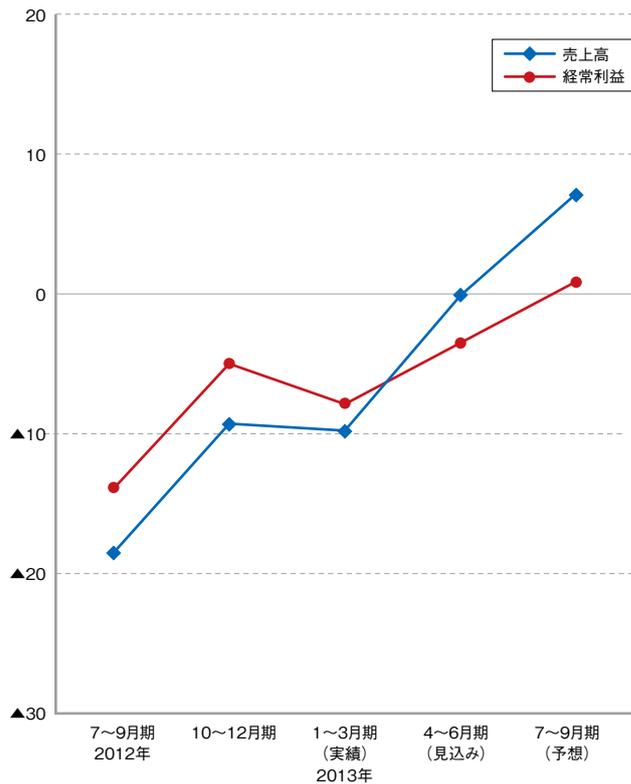
非製造業の実績は、福岡県は+4(前期比+13)、熊本県は▲7(同▲7)、長崎県は▲12(同▲9)、佐賀県は+15(同+10)となっています。見込みは、福岡県が+13(同+8)、熊本県が±0(同+7)、長崎県が▲9(同+3)、佐賀県は+14(同+10)と4県ともに改善しています。その後の予想は、福岡県が+8(同▲4)と悪化している一方で、熊本県が+14(同+14)、長崎県が▲3(同+6)、佐賀県



▲図3 4県の業況BSIの推移(非製造業)

が+29(同+14)と改善しています。国内の景気回復による需要マインドの改善から、卸売、小売を中心として景況感に改善の兆しが見られる他、公共工事が好調に推移していることや、消費税増税を意識した住宅の駆け込み着工の増加から、建設業でも先行きに明るい兆しが見られる等、4県の先行きの景況感には、改善傾向が見られます。





▲図4 売上高、経常利益

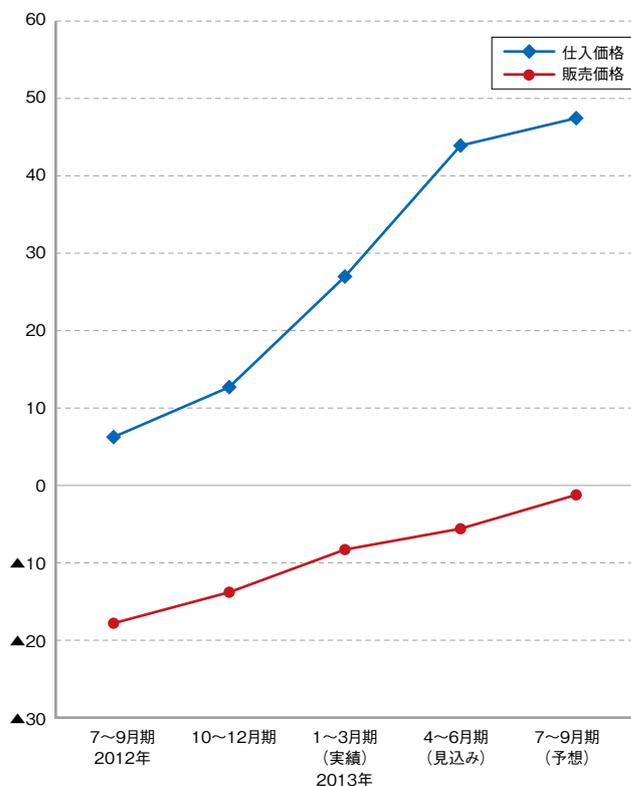
## 売上高、経常利益ともに改善傾向

売上高B S I (増加↓減少)の実績は▲10(前期比▲1)と悪化しているものの、先行きについては、見込みは±0(同+10)、予想は+7(同+7)と、改善が続いています。業種別では、一般機械や電子部品・電気機械、建設等、多くの企業で売上高の増加を予想しています。

経常利益B S I (増加↓悪化)については、実績は▲8(同▲3)、見込みは▲3(同+4)、予想は+1(同+

4)と改善しています。業種別では、一般機械や小売等を中心に経常利益の増加を予想する企業が増加しています。

国内景気の回復期待による需要増加から、製造業、非製造業ともに売上高の増加が見込まれています。また、売上高の増加とともに経常利益の改善を予想する企業も徐々に増加しています。



▲図5 仕入価格、販売価格

## 仕入価格、販売価格は仕入価格は上昇傾向、販売価格は下げ止まりを見込む

仕入価格B S I (上昇↓低下)の実績は+27(前期比+15)、見込みは+44(同+17)、予想は+46(同+3)と、先行きの仕入価格の上昇を見込む企業が増加しています。

為替が円安方向に進んでいることを背景として、仕入価格が上昇していると回答した企業が増加しており、先行きについても上昇を見込む企業が増加しています。

販売価格B S I (上昇↓低下)の

実績は▲9(同+5)、見込みは▲6(同+3)、予想は+2(同+4)と、販売価格B S Iのマイナス幅は徐々に縮小しています。

日銀の金融緩和によるデフレ解消期待や、仕入価格上昇の販売価格への転嫁により、先行きの販売価格の上昇(下げ止まり)を見込む企業が増えています。但し、卸売、小売等の一部業種は販売価格への転嫁が難しく、販売価格の上昇(下げ止まり)を見込む企業の割合は、仕入価格の上昇を見込む企業の割合よりも少なくなっています。

(森山 裕司)

特集②

Special feature

第18回

# 事業者アンケート

福岡県、熊本県、長崎県、佐賀県の  
企業(1,326社)を対象とした、太  
陽光発電システムへの投資意向や  
方針等についてレポートします。



太陽光発電  
システムへの  
投資

## 2 太陽光発電 システムへの投資

太陽光発電は、平成21年にスタートした「太陽光発電の余剰電力買取制度」（住宅等小規模の太陽光発電システムを対象に、自家消費し切れない余剰電力を電力会社が買い取る制度）を受け、住宅用を中心に急速に広がりました。そして、平成24年7月には、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定期間買い取ることを、電気事業者（電力会社）に義務付ける制度。以下、固定価格買取制度）がスタートし、住宅向けに加え、遊休地や建物の屋上等に太陽光発電システムを設置する動きが急拡大しています。風力や地熱等、他の再生可能エネルギーと比べて、圧倒的に設置・運用が容易なこと等が要因となり、屋上や遊休地の有効活用手段として、太陽光発電による売電事業に大きな注目が集まっています。特に、相対的に日照量が多い九州においては、平成24年7

月～平成25年2月に、全国で設置された太陽光発電システムの4分の1近くを占める（政府による設備認定ベース）等、積極的な投資が行われています。

平成25年度の買取価格は、10kWh以上の設備を設置する場合、1kWhあたり37.8円と、前年度から1割引き下げられました。これは太陽光発電システムの普及に伴う太陽光パネル等の部材価格の低下を踏まえたもので、買取制度に関する法律で「制度開始後3年間は発電事業者の利益に特に配慮する」と明記されていることもあり、収益率については前年と同程度の高い水準が見込める価格となっております。更には、グリーン投資減税をはじめとした優遇策も導入しており、太陽光発電に対する活発な投資は今後も継続して行われることが予想されます。

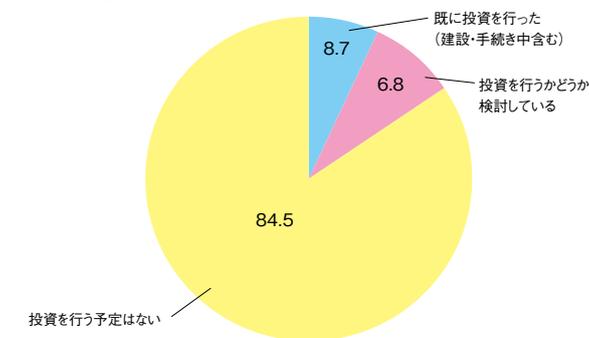
今回は、福岡・熊本・長崎・佐賀4県の企業の、「太陽光発電システムへの投資に対する意識」について調査しました。

**Q. どれくらいの企業が太陽光発電システムへの投資を行っている？**

**A. 16%の企業が実施又は検討している**

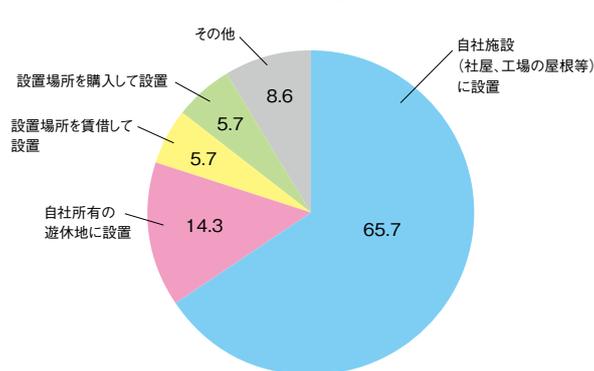
「固定価格買取制度」が開始されて以降の太陽光発電システムへの投資について尋ねたところ、「既に投資を行った（8.7%）」、「投資を行うかどうか検討している（6.8%）」と、投資に前向きな企業が全体の16%を占めています（図1）。業種別に見ると、程度の違いはあるものの、幅広い業種において投資・検討が行

政府による固定価格買取制度が開始されて以降、太陽光発電システムへの投資を行いましたか？



▲図1 太陽光発電システムへの投資 n=206(単位:%)

どのような投資を行いましたか？/行う予定ですか？



▲図2 投資内容 n=35(単位:%)

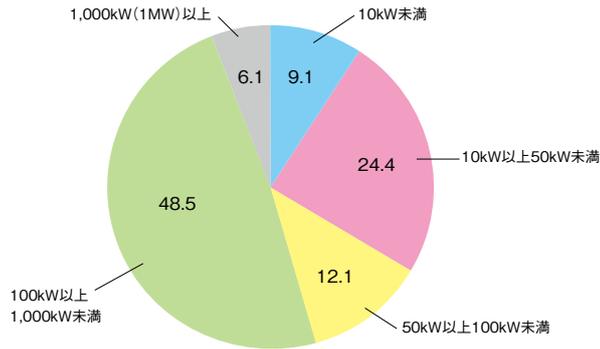
われており、太陽光発電による売電事業が、参入障壁の低い新規事業として、様々な業種の企業の関心を集めている様子が伺えます。

**Q. 太陽光発電システムの設置場所は？**

**A. 大半が自社の既存施設・遊休地を活用**

太陽光発電システムへの投資を「既に行った」または「検討している」と回答した企業に、設置場所について尋ねたところ、「自社施設（65.7%）」と「自社所有の遊休地（14.3%）」が80%を占めました（図2）。

投資規模はどの程度ですか？／どの程度の予定ですか？

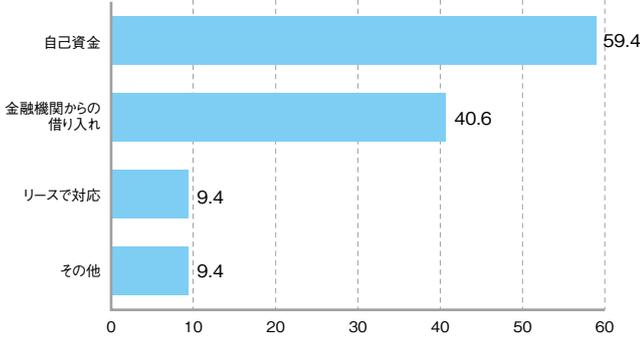


▲図3 投資規模 n=33(単位:%)

買取価格は固定されている為、既存の資産を活用し、コストをその範囲に収めることで収益を確保しようとしていることが伺えます。また、投資規模は100kW以上が過半数を超えており(図3)、比較的大きな施設や遊休地を所有している企業が、その有効活用手段として投資を検討しているケースが多いことが読み取れます。更に、資金調達的手段として、自己資金を利用する企業が60%近くに上り(図4)、設置場所の大半が自社所有の不動産であることも含め、保有資産に応じて無理なく投資を行う企業が多いようです。

投資資金はどのように調達しましたか？／調達する予定ですか？

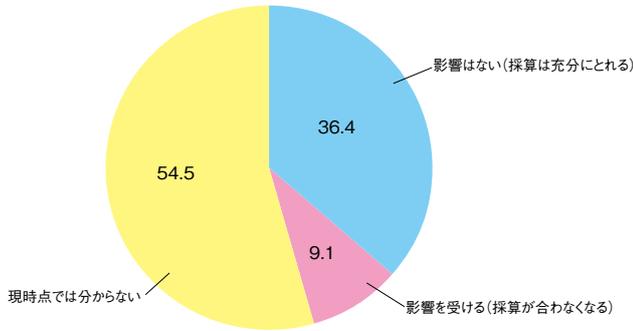
(複数回答:3個まで)



▲図4 投資資金の調達(複数回答) n=32(単位:%)(複数回答)

**Q. 買取価格減額による投資計画への影響は？**  
**A. 想定収益率に変化はないものの、投資を見送る動きも見られる**  
 前述のとおり、平成25年度からは、買取価格が42円から37・8円に減額(10kW以上の場合)されています。想定される収益率に変化はないものの、そのことで「影響を受ける(採算が合わなくなる)」為、投資を見合わせる動きも一部に見られます(図5)。また、投資を行う予定がない企業のうち37%がその理由としてあげているように、「買取制度の先行

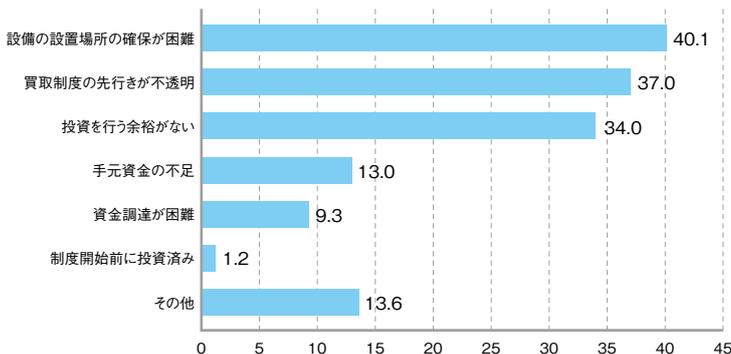
今年度の買取価格(37.8円/kWh:前年度比▲4.2円/kWh)は、投資計画へ影響を及ぼしますか？



▲図5 買取価格の投資計画への影響 n=33(単位:%)

**終わりに**  
 昨年度に導入された「固定価格買取制度」により、太陽光発電に対する投資は劇的に増加しました。太陽光発電は、日照量等によって発電量が変動する点や、発電コストが他のエネルギー源に比べて高い点といった課題が存在してはいますが、政府による積極的な支援策の効果もあって、当面は投資が増加していくことが期待されます。  
 FFGでは、太陽光発電システムへの投資のご相談をお受け出来る体制を整備しております。お問い合わせやご相談等がございましたら、お近くの福岡銀行、熊本銀行、親和銀行の各営業店にご連絡ください。  
 (大仲 陽介)

投資を行わない理由は何ですか？(複数回答:3個まで)



▲図6 投資を行わない理由(複数回答) n=162(単位:%)(複数回答)

# 業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福岡県	2012年10~12月期(実績)				2013年1~3月期(実績)				差異	2013年4~6月期(見込み)				差異	2013年7~9月期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	14.8	57.4	27.8	▲13.0	22.2	53.7	24.1	▲1.9	11.1	31.5	53.7	14.8	16.7	18.5	29.6	57.4	13.0	16.7	0.0
製造業	13.3	56.7	30.0	▲16.7	20.0	53.3	26.7	▲6.7	10.0	33.3	53.3	13.3	20.0	26.7	33.3	56.7	10.0	23.3	3.3
食料品	0.0	66.7	33.3	▲33.3	16.7	66.7	16.7	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
化学・石油製品	28.6	57.1	14.3	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	▲14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲42.9
生コン	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
金属製品	0.0	20.0	80.0	▲80.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	80.0
一般機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0
電子部品・電気機械	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
非製造業	16.7	58.3	25.0	▲8.3	25.0	54.2	20.8	4.2	12.5	29.2	54.2	16.7	12.5	8.3	25.0	58.3	16.7	8.3	▲4.2
建設業	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
卸売業	37.5	62.5	0.0	37.5	37.5	62.5	0.0	37.5	0.0	12.5	87.5	0.0	12.5	▲25.0	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0
小売業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0
運輸・倉庫業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0
ホテル・旅館業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
サービス業	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	▲33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0

(単位:%、ポイント)

熊本県	2012年10~12月期(実績)				2013年1~3月期(実績)				差異	2013年4~6月期(見込み)				差異	2013年7~9月期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	15.4	57.7	26.9	▲11.5	23.1	50.0	26.9	▲3.8	7.7	26.9	46.2	26.9	0.0	3.8	34.6	50.0	15.4	19.2	19.2
製造業	16.7	41.7	41.7	▲25.0	33.3	33.3	33.3	0.0	25.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0
食料品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
化学・石油製品	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
生コン	0.0	0.0	100.0	▲100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般機械	33.3	0.0	66.7	▲33.3	0.0	33.3	66.7	▲66.7	▲33.3	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	100.0	0.0	0.0	100.0	133.3
電子部品・電気機械	0.0	66.7	33.3	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3
輸送用機械	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
非製造業	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	64.3	21.4	▲7.1	▲7.1	21.4	57.1	21.4	0.0	7.1	21.4	71.4	7.1	14.3	14.3
建設業	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
卸売業	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
小売業	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
サービス業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

# 業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

長崎県	2012年10~12月期(実績)				2013年1~3月期(実績)				差異	2013年4~6月期(見込み)				差異	2013年7~9月期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	24.7	49.5	25.8	▲1.0	18.6	49.5	32.0	▲13.4	▲12.4	12.4	59.8	27.8	▲15.5	▲2.1	16.5	58.8	24.7	▲8.2	7.2
製造業	28.1	46.9	25.0	3.1	15.6	53.1	31.3	▲15.6	▲18.8	6.3	59.4	34.4	▲28.1	▲12.5	15.6	50.0	34.4	▲18.8	9.4
食料品	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0
繊維製品	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
土石	28.6	28.6	42.9	▲14.3	14.3	28.6	57.1	▲42.9	▲28.6	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲28.6	28.6	14.3	57.1	▲28.6	42.9
鉄鋼・非鉄	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
電子部品・電気機械	20.0	40.0	40.0	▲20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	40.0	20.0
輸送用機械	28.6	71.4	0.0	28.6	28.6	71.4	0.0	28.6	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	▲28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
その他製造業	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲75.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲25.0
非製造業	23.1	50.8	26.2	▲3.1	20.0	47.7	32.3	▲12.3	▲9.2	15.4	60.0	24.6	▲9.2	3.1	16.9	63.1	20.0	▲3.1	6.2
建設業	7.1	78.6	14.3	▲7.1	7.1	71.4	21.4	▲14.3	▲7.1	21.4	50.0	28.6	▲7.1	7.1	35.7	42.9	21.4	14.3	21.4
卸売業	20.0	46.7	33.3	▲13.3	26.7	33.3	40.0	▲13.3	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	13.3	20.0	66.7	13.3	6.7	6.7
小売業	28.6	14.3	57.1	▲28.6	28.6	14.3	57.1	▲28.6	0.0	14.3	57.1	28.6	▲14.3	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲50.0
運輸・倉庫業	12.5	37.5	50.0	▲37.5	12.5	37.5	50.0	▲37.5	0.0	12.5	37.5	50.0	▲37.5	0.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲12.5
ホテル・旅館業	80.0	20.0	0.0	80.0	40.0	60.0	0.0	40.0	▲40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲40.0	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0
サービス業	28.6	57.1	14.3	14.3	21.4	57.1	21.4	0.0	▲14.3	7.1	71.4	21.4	▲14.3	▲14.3	7.1	71.4	21.4	▲14.3	0.0

(単位:%、ポイント)

佐賀県	2012年10~12月期(実績)				2013年1~3月期(実績)				差異	2013年4~6月期(見込み)				差異	2013年7~9月期(予想)				差異
	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全産業	27.6	48.3	24.1	3.4	34.5	41.4	24.1	10.3	6.9	37.9	48.3	13.8	24.1	13.8	44.8	48.3	6.9	37.9	13.8
製造業	37.5	50.0	12.5	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	0.0	62.5	25.0	12.5	50.0	25.0	62.5	37.5	0.0	62.5	12.5
食料品	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	▲33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3
窯業	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
一般機械	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他製造業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	23.8	47.6	28.6	▲4.8	28.6	47.6	23.8	4.8	9.5	28.6	57.1	14.3	14.3	9.5	38.1	52.4	9.5	28.6	14.3
建設業	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0
卸売業	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
小売業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0
運輸・倉庫業	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3
サービス業	28.6	28.6	42.9	▲14.3	57.1	14.3	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	▲14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0



# DATA in 九州

九州の身近なデータを  
ワンポイント解説する  
コーナーです。

## 今月の注目データ

今月は「手延べそうめんの生産量」と「過去10年間の平均年間降水量」です。



手延べそうめんの生産量

検索



過去10年間の平均年間降水量

検索

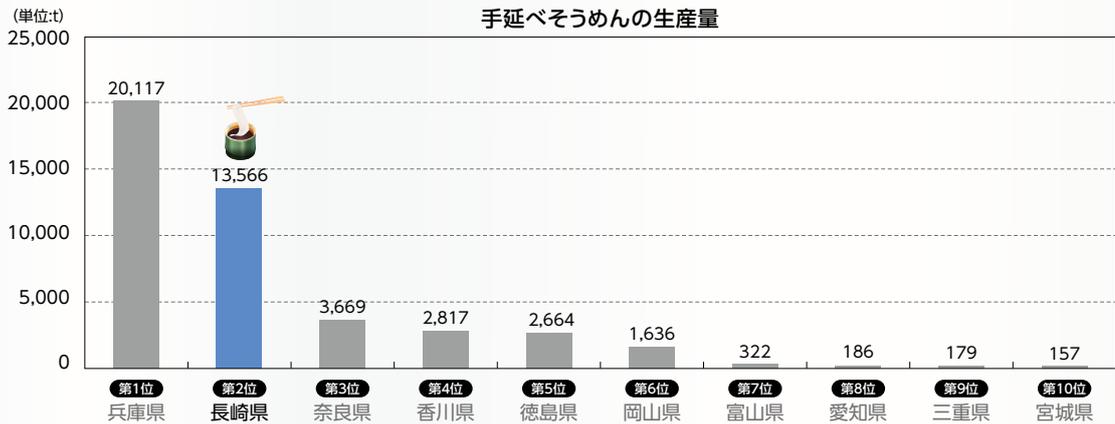




## 手延べそうめんの生産量

日本には、ラーメン、うどん、そば、そうめん等、様々なめん類食品があります。中でも、手延べ製法で作られたそうめんは、コシの強さや、ツルンとしたのどごしを楽しめます。生産量を見ると、島原を中心に生産が盛んな長崎県が全国第2位を誇っています。本誌本号21ページでもご紹介しているとおり、乾燥した気候や清らかな湧き水等、そうめん作りに適した自然条件に恵まれていることが、そうめん生産の決め手となります。

梅雨が明けると本格的な夏が到来します。食欲が減退しがちな暑い夏、冷たく冷やしたそうめんが食欲をそそります。



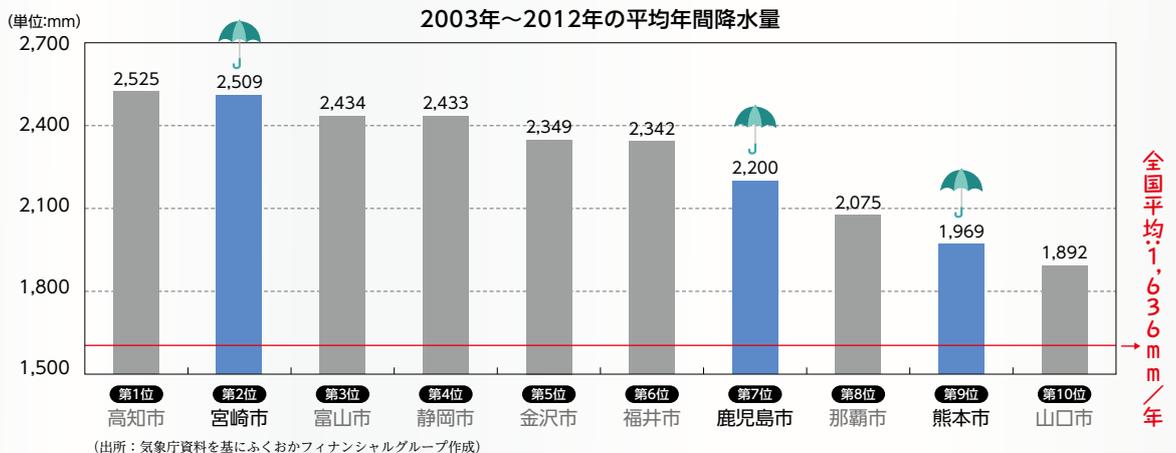
(出所：2009年農林水産省「米麦加工食品生産動態等統計調査年報」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)



## 過去10年間の平均年間降水量

はじめと蒸し暑い日が続くこの季節、一刻も早い梅雨明けを望む方も多いのではないのでしょうか。2003年～2012年の平均年間降水量を都道府県庁所在地別に見ると、宮崎市が全国2位、鹿児島市が7位、熊本市が9位と、九州各県が上位に入っています。宮崎市では、沿岸を通る暖流“黒潮”がもたらす暖かく湿った空気が、九州山地にぶつかって雲となるため、降水量が特に多くなります。

沖縄では、今年の梅雨は31日間と歴代5番目の短さだったにも関わらず、那覇市の降水量は平年の2倍近くにもなりました。九州の梅雨明けにはもう少し時間がかかりそうですが、適度な雨量を願いたいものです。



## 福岡県の最近の経済動向

### 福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動は、鉄鋼、化学の増産により、緩やかな持ち直しの動きが見られます。住宅建設は、消費税増税を意識した着工により3ヵ月連続で前年を上回りました。大型小売店販売額も主力の飲食料品が前年を上回る等、堅調に推移しています。

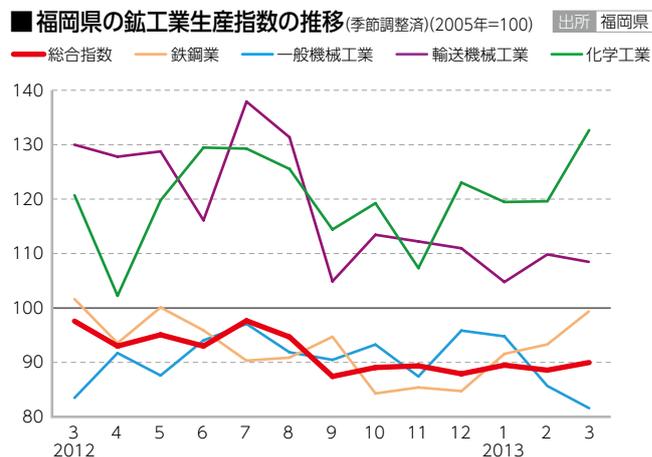
福岡県の景気は、好調な住宅建設や公共工事に加えて、生産も増加する等、回復の動きが広がりを見せており、持ち直しの動きが続いています。

(田中 義一)

### 1.生産活動 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は89.4と前月比1.0%上昇しました。

主要業種では、鉄道用レール等の生産が増加した鉄鋼や、医薬品・合成樹脂原料等が増産となった化学が上昇する等、生産は緩やかな持ち直しの動きが見られます。



### 2.大型小売店 | 総じて堅調に推移している

4月の大型小売店販売額は、前年同月比1.8%減の535億円となりました。

衣料品は春物・初夏物の売上が伸び悩んだものの、主力の飲食料品が前年を上回る等、消費は総じて堅調に推移しています。





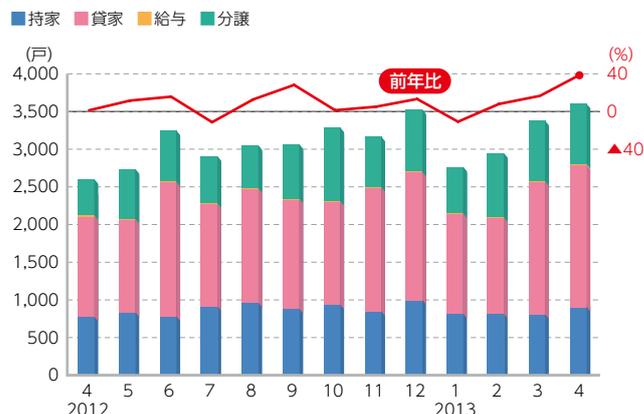
### 3.住宅建設 | 好調に推移している

4月の新設住宅着工戸数は、3,550戸と前年同月比37.0%増加し、3ヵ月連続で前年を上回りました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「持家」「分譲(戸建)」が好調に推移した他、「貸家」「分譲(マンション)」も前年を上回りました。また、住宅着工の先行指標である建築確認申請件数(戸建)も、高水準で推移しており、着工増加に向けた動きが継続しています。

福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



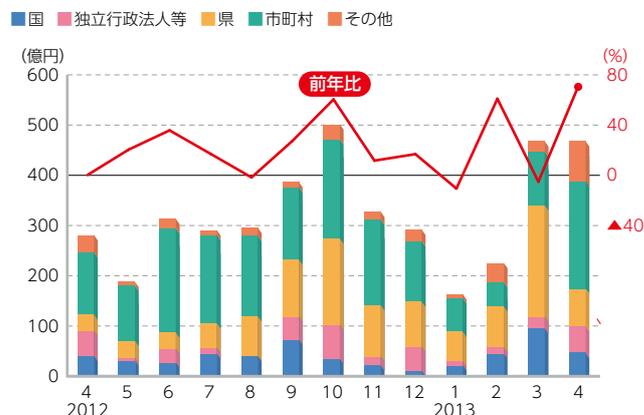
### 4.公共工事 | 好調に推移している

4月の公共工事保証請負状況は、件数は545件で前年同月比29.5%増加し、金額は479億円で前年同月比70.7%増加しました。

高速道路関連の発注があった「独立行政法人等」や、学校校舎新築工事があった「その他(自治体外郭団体)」等が前年から増加し、全体でも前年を上回る等、好調に推移しています。

福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



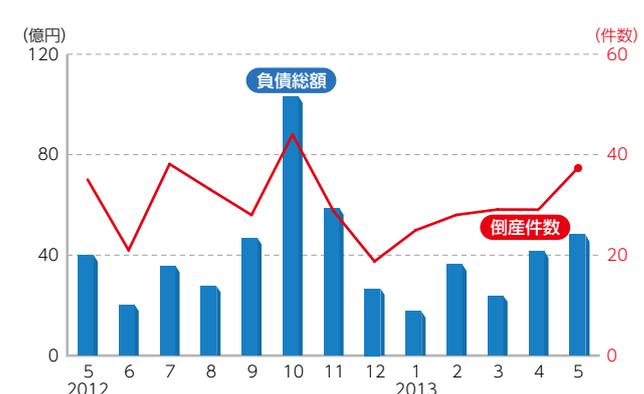
### 5.企業倒産 | 足元増加の動き

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比5.7%増の37件、負債総額が同18.7%増の47億円となりました。

販売不振を原因に製造業(食品加工、家具製造)等で倒産が発生し、負債総額が3ヵ月連続で増加する等、小幅ながらも足元増加の動きが見られます。

福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 熊本県の最近の経済動向

### 熊本県の景気 | 持ち直しの動きが見られる

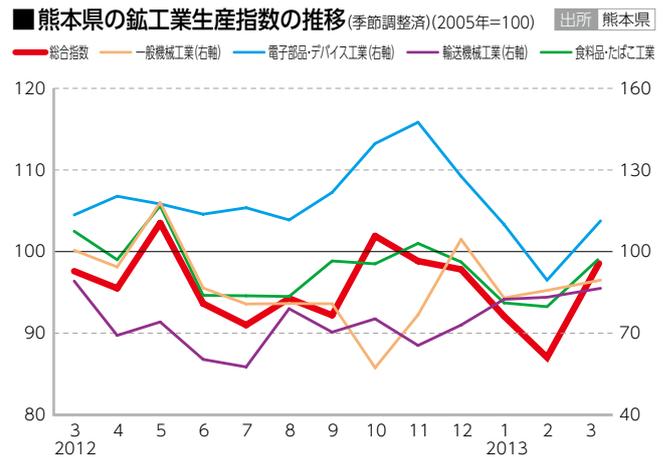
生産活動は、集積回路の増産により電子部品・デバイスが上昇する等、持ち直しの動きが見られます。住宅建設は好調を維持している他、大型小売店販売額も主力の飲食料品が前年を上回る等、堅調に推移しています。公共工事は、大型案件の発注があり前年を大幅に上回りました。熊本県の景気は、生産や公共工事が回復する等、総じて持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

### 1.生産活動 | 持ち直しの動きが見られる

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比12.8%上昇の98.1となり、5ヵ月ぶりに前月を上回りました。

主要業種では、スマートフォン向けの半導体集積回路が増産となった電子部品・デバイスが4ヵ月ぶりに上昇した他、食料品が上昇する等、生産は持ち直しの動きが見られます。



### 2.大型小売店 | 総じて堅調に推移している

4月の大型小売店販売額は、前年同月比1.9%減の128億円となりました。

衣料品は伸び悩んだものの、主力の飲食料品が前年を上回る等、消費は総じて堅調に推移しています。



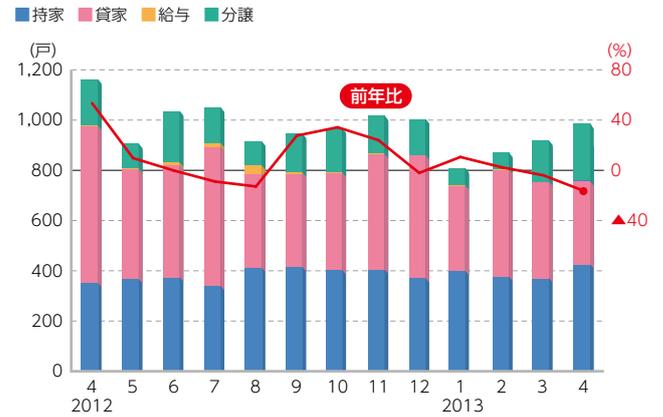
### 3.住宅建設 | 好調を維持している

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比15.5%減少の983戸となりました。

「貸家」が前年から大幅に減少したものの、「持家」が消費税増税を意識した駆け込み着工により好調に推移しており、前月比では4ヵ月連続で増加しました。

■ 熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



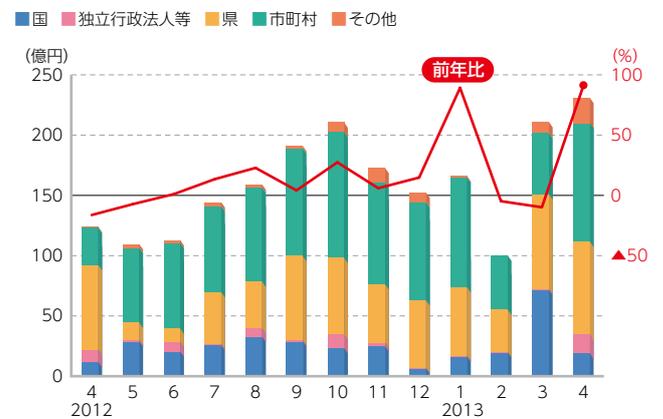
### 4.公共工事 | 好調に推移している

4月の公共工事保証請負状況は、件数は487件で前年同月比70.3%増加し、金額は228億円で同84.0%増加しました。

発注者別では、市庁舎建設の大型案件があった「市町村」をはじめ、全ての発注者で前年を上回る等、好調に推移しています。

■ 熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



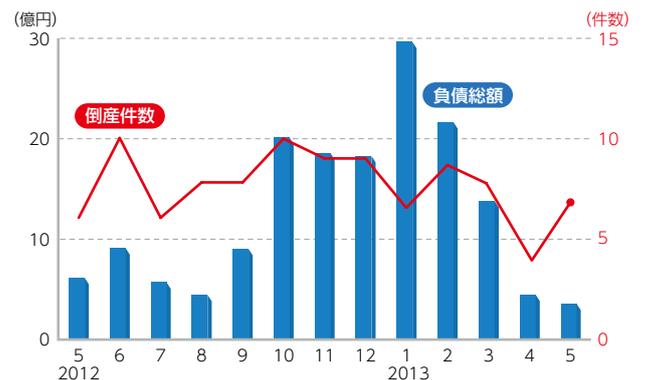
### 5.企業倒産 | 小口の倒産が相次ぐ

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比16.7%増の7件、負債総額が同40.1%減の4億円となりました。

金額は低位で推移しているものの、1億円未満の小口の倒産が相次ぎ、件数は前月比でも増加しました。

■ 熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 長崎県の最近の経済動向

### 長崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

生産活動は、半導体集積回路の減産により電子部品・デバイスが低下する等、一部に弱さが見られます。

大型小売店販売額は、昨年末からの大型スーパーの開業効果もあり、堅調に推移しています。住宅建設及び公共工事は、大幅に前年を上回りました。

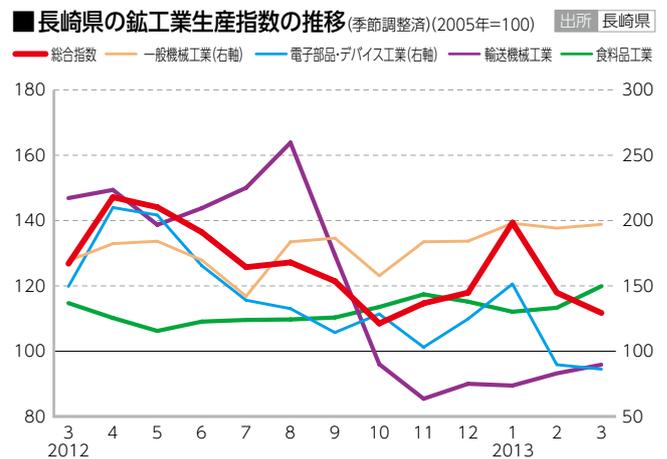
長崎県の景気は、生産に弱さが見られるものの、住宅建設や公共工事が好調に推移する等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

### 1.生産活動 | 一部に弱さが見られる

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月比6.5%低下の110.0となり、2ヵ月連続で前月を下回りました。

主要業種では、造船関連の生産が増加した輸送機械が上昇した一方、半導体集積回路の生産が減少した電子部品・デバイスは2ヵ月連続で低下する等、生産は一部に弱さが見られます。



### 2.大型小売店 | 総じて堅調に推移している

4月の大型小売店販売額は、前年同月比1.5%減の91億円となりました。

衣料品は伸び悩んだものの、昨年末から大型スーパーが相次いで開店した効果の継続により、主力の飲食料品が前年を上回る等、消費は総じて堅調に推移しています。





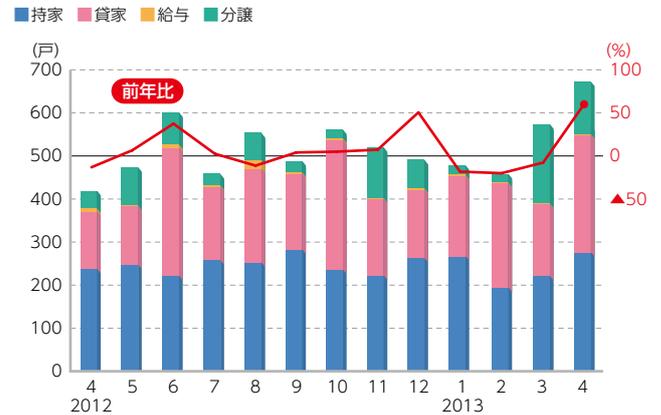
### 3.住宅建設 | 好調に推移している

4月の新設住宅着工戸数は、669戸と前年同月比59.7%増加しました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「貸家」が急増した他、「持家」「分譲(マンション)」も前年を上回る等、好調に推移しています。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



### 4.公共工事 | 好調に推移している

4月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比13.4%増の144件、金額は同28.5%増の125億円となりました。

九州新幹線関連工事の発注があった「独立行政法人等」をはじめ、全ての発注者で前年を上回る等、好調に推移しています。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



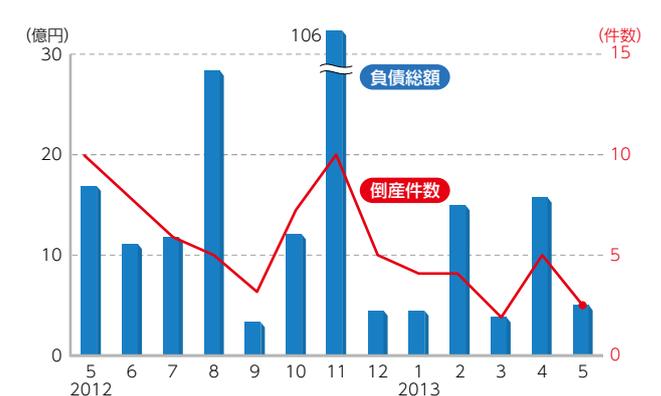
### 5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準で推移

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比70.0%減の3件、負債総額が同64.0%減の6億円となりました。

製造業(機械製造)で1億円以上の倒産があったものの、負債総額、件数ともに概ね低水準で推移しています。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 佐賀県の最近の経済動向

### 佐賀県の景気 | 緩やかに持ち直しているが、一部に弱さも見られる

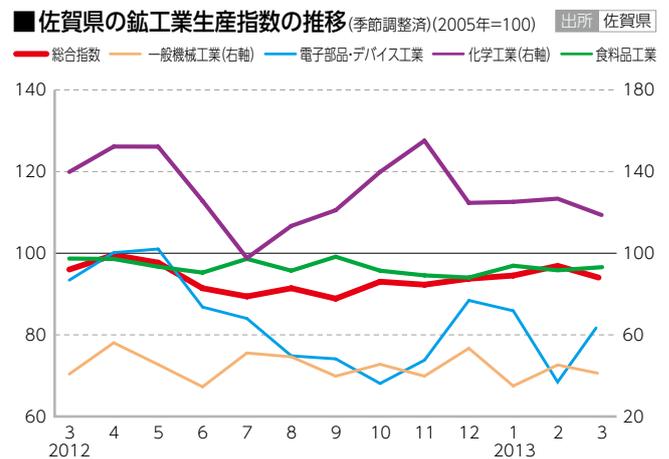
生産活動は、シリコンウェハーが減産した電子部品・デバイスが低下する等、一部に弱さが見られます。住宅建設は、好調に推移していますが、大型小売店販売額は、衣料品、飲食料品共に前年を下回りました。佐賀県の景気は、緩やかに持ち直していますが、一部に弱さも見られます。

(田中 義一)

### 1.生産活動 | 一部に弱さが見られる

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.7と前月比4.0%低下しました。

主要業種では、シリコンウェハーが増産した電子部品・デバイスが上昇した一方、医薬品が減産した化学が低下する等、生産は一部に弱さが見られます。



### 2.大型小売店 | 弱含みで推移している

4月の大型小売店販売額は、前年同月比3.1%減の52億円となりました。

主力の衣料品、飲食料品共に前年を下回る等、消費は弱含みで推移しています。





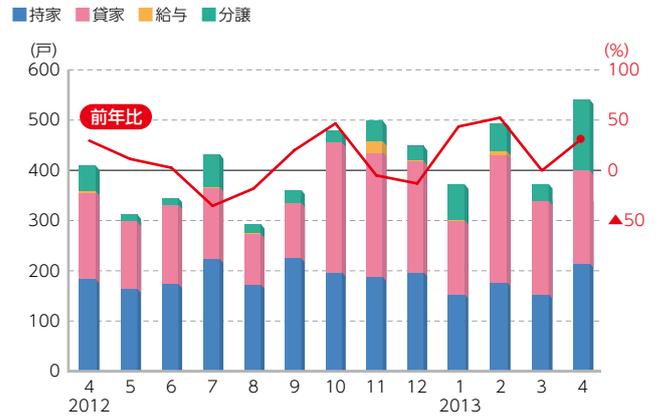
### 3.住宅建設 | 好調に推移している

4月の新設住宅着工戸数は、546戸と前年同月比33.5%増加しました。

「分譲(マンション)」が大幅に増加した他、消費税増税を意識した駆け込み着工により「持家」「分譲(戸建)」も前年を上回る等、好調に推移しています。

■佐賀県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



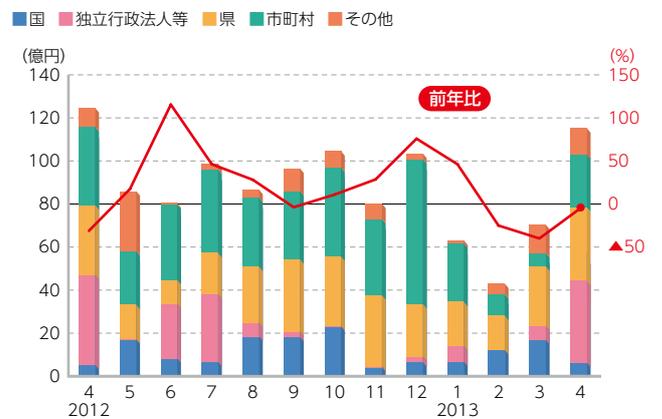
### 4.公共工事 | 足元は持ち直しの動きが一服

4月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比16.5%増の162件、金額は同9.7%減の113億円となりました。

新幹線関連等の大型案件があったものの、前年同月の水準には及ばず、足元は持ち直しの動きが一服しています。なお、佐賀県の2013年度6月補正予算において、公共事業費は追加で約71億円を計上しており、今後は再び、増加が見込まれます。

■佐賀県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



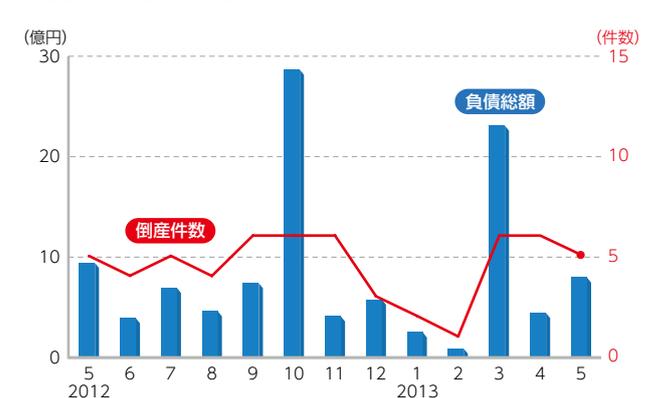
### 5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準で推移

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比変わらず5件、負債総額が同18.4%減の8億円となりました。

販売不振を原因に印刷業等で1億円以上の倒産があったものの、負債総額、件数ともに概ね低水準で推移しています。

■佐賀県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 大分県の最近の経済動向

### 大分県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

生産活動は、鉄鋼、化学が増産となる等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。

住宅建設は、持ち直しの動きが一服しています。一方、公共工事は前年を大幅に上回りました。

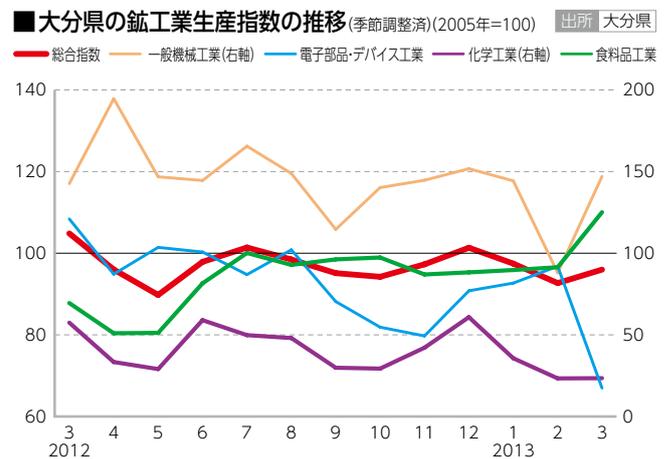
大分県の景気は、消費に弱さが見られますが、生産、公共工事が増加する等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

### 1.生産活動 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は92.9と前月比2.5%上昇しました。

主要業種では、半導体集積回路が減産となった電子部品・デバイスが低下した一方、鋼帯の生産が増加した鉄鋼や、合成樹脂の原料が増産となった化学が上昇する等、生産は、緩やかな持ち直しの動きが見られます。



### 2.大型小売店 | 弱含みで推移している

4月の大型小売店販売額は、前年同月比3.9%減の91億円となりました。

飲食料品は前年並みとなったものの、衣料品が伸び悩む等、消費は弱含みで推移しています。





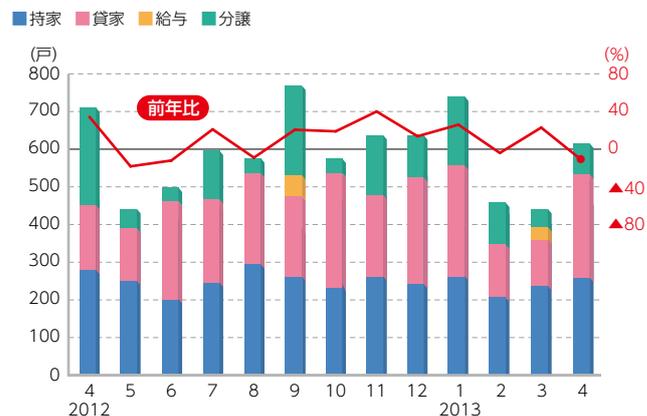
### 3.住宅建設 | 足元は持ち直しの動きが一服

4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比14.2%減の599戸となりました。

「貸家」が前年を大幅に上回ったものの、「分譲(マンション)」が前年から大幅に減少した影響が大きく、足元は持ち直しの動きが一服しています。

■大分県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



### 4.公共工事 | 好調に推移している

4月の公共工事保証請負状況は、件数は341件で前年同月比85.3%増加し、金額は259億円で同73.2%増加しました。

発注者別では、県立美術館の大型案件があった「県」が前年から大幅に増加する等、好調に推移しています。

■大分県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



### 5.企業倒産 | 小口の倒産が相次ぐ

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比12.5%増の9件、負債総額が同56.4%減の5億円となりました。

金額は低位で推移しているものの、1億円未満の小口の倒産が相次ぎ、件数は前年を上回りました。

■大分県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 宮崎県の最近の経済動向

### 宮崎県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

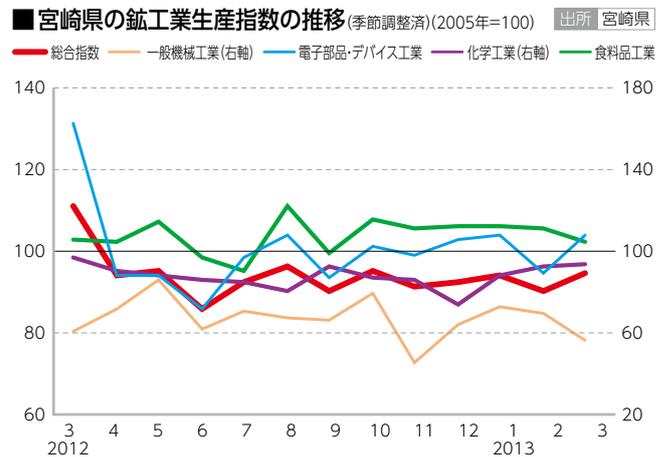
生産活動は、主力の電子部品・デバイス、繊維が増産となる等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。大型小売店販売額は弱含みで推移しました。一方、住宅建設は2カ月連続で前年を上回りました。宮崎県の景気は、生産、住宅建設、公共工事が増加する等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

### 1.生産活動 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は94.0と前月比5.3%上昇しました。

主要業種では、半導体集積回路の生産が増加した電子部品・デバイス、及び、繊維が上昇する等、生産は緩やかな持ち直しの動きが見られます。



### 2.大型小売店 | 弱含みで推移している

4月の大型小売店販売額は、前年同月比3.6%減の69億円となりました。

主力の衣料品、飲食料品共に前年を下回る等、消費は弱含みで推移しています。





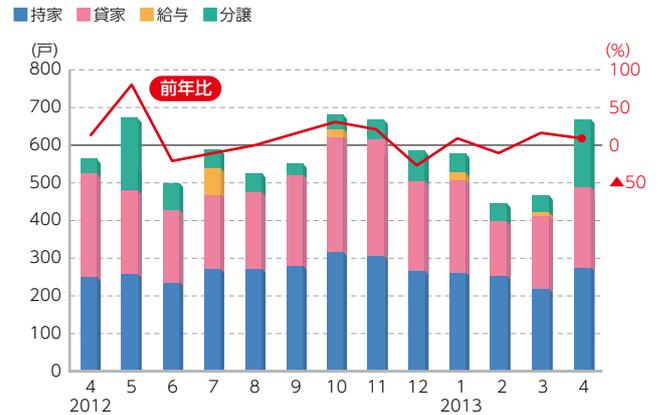
### 3.住宅建設 | 好調に推移している

4月の新設住宅着工戸数は、673戸と前年同月比18.3%増加し、2ヵ月連続で前年を上回りました。

消費税増税を意識した駆け込み着工により「持家」「分譲(戸建)」が前年を上回った他、「分譲(マンション)」の着工増加も寄与し、好調に推移しています。

■宮崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



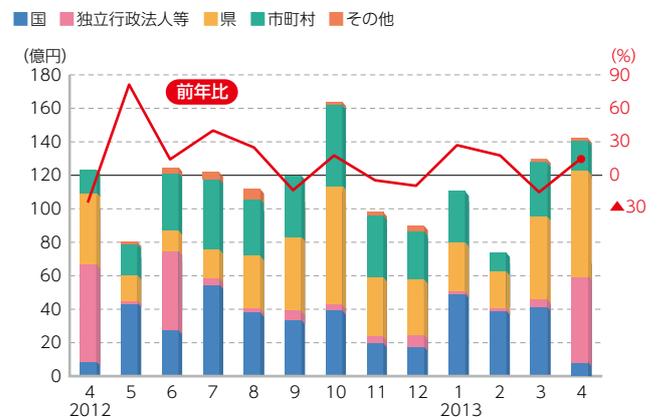
### 4.公共工事 | 持ち直しの動きが見られる

4月の公共工事保証請負状況は、件数は252件で前年同月比42.4%増加し、金額は141億円と同12.4%増加しました。

発注者別では、トンネル工事の大型案件があった「県」が前年から増加した他、全体でも前年を上回る等、持ち直しの動きが見られます。

■宮崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



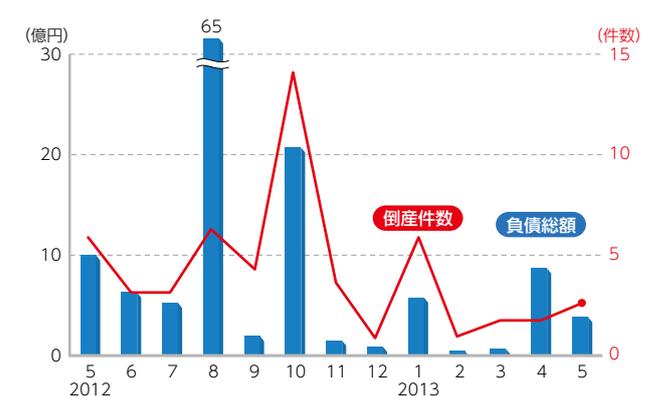
### 5.企業倒産 | 負債総額、件数ともに低水準で推移

5月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、件数が前年同月比50.0%減の3件、負債総額が同66.8%減の3億円となりました。

倒産発生は、負債総額、件数ともに、概ね低水準で推移しています。

■宮崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



## 鹿児島県の最近の経済動向

### 鹿児島県の景気 | 緩やかな持ち直しの動きが見られる

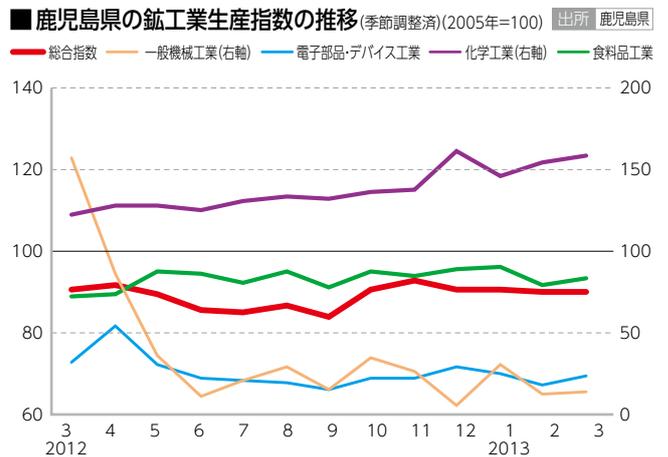
生産活動は、主力の電子部品・デバイス、窯業・土石製品が増産となる等、一部に明るさが見られます。大型小売店販売額は弱含みで推移しました。一方、住宅建設及び公共事業は、好調に推移しています。鹿児島県の景気は、住宅建設、公共工事が増加する等、緩やかな持ち直しの動きが見られます。

(田中 義一)

### 1.生産活動 | 一部に明るさが見られる

3月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は前月から変わらず90.2となりました。

主要業種では、半導体集積回路が増産となった電子部品・デバイスが上昇した他、セラミックス関連製品が増産となった窯業・土石製品等も好調に推移する等、生産は、一部に明るさが見られます。



### 2.大型小売店 | 弱含みで推移している

4月の大型小売店販売額は、前年同月比2.4%減の128億円となりました。

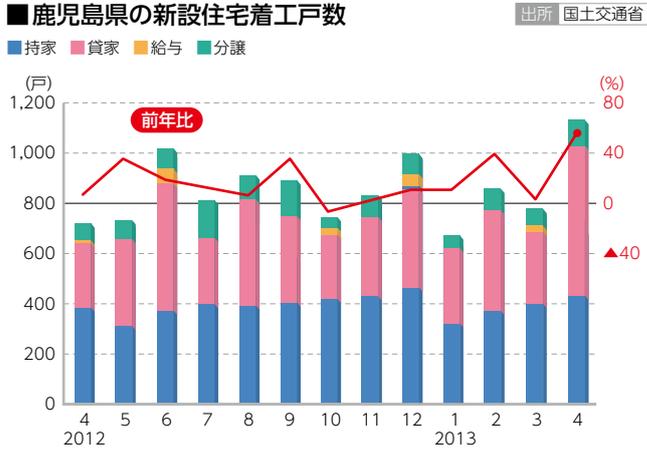
主力の衣料品、飲食料品共に前年を下回る等、消費は弱含みで推移しています。





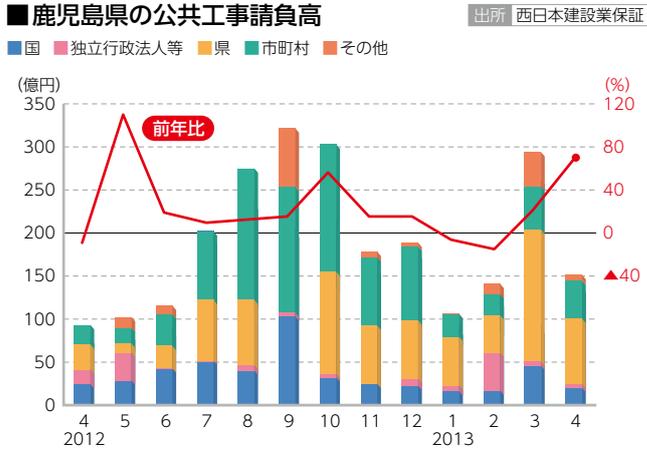
3.住宅建設 | 好調に推移している

4月の新設住宅着工戸数は、1,138戸と前年同月比57.8%増加しました。  
消費増税を意識した駆け込み需要により「貸家」が大幅に増加した他、「持家」「分譲」も好調に推移しました。



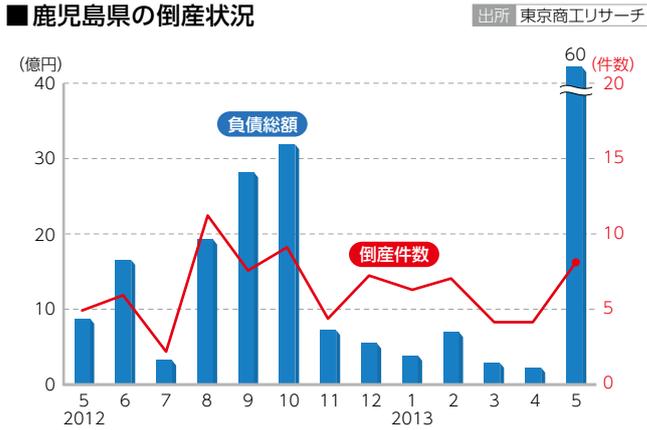
4.公共工事 | 好調に推移している

4月の公共工事保証請負状況は、件数は前年同月比倍増の369件、金額は同65.1%増の156億円となりました。  
発注者別では、道路改築工事の大型案件があった「県」が前年から大幅に増加する等、好調に推移しています。



5.企業倒産 | 負債総額は大幅に増加

5月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数が前年同月比60.0%増の8件、負債総額が同約7.3倍の60億円となりました。  
販売不振を原因に建設業（橋梁型枠工事業）で大型倒産が発生し、負債総額が前年を大幅に上回りました。



# 全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2010年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を除く民需) 前月(年)比(%)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2010年	100.0	15.6	100.0	15.5	100.0	▲5.6	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,043	▲2.2
2011年	97.2	▲2.8	96.3	▲3.7	104.6	4.6	7.8	▲2.7	12.1	109,755	▲3.4	78,693	3.5
2012年	97.8	0.6	97.5	1.2	110.8	5.9	▲0.9	▲2.7	3.8	125,423	14.3	79,685	1.3
2012.3	101.1	16.6	102.0	14.7	110.0	12.2	▲2.7	5.9	10.5	13,978	8.0	6,077	▲20.4
4	100.6	15.1	100.1	19.3	112.4	12.3	2.6	7.9	8.0	12,431	5.4	6,493	▲13.9
5	98.8	7.6	98.9	13.9	110.6	5.6	▲7.1	10.0	9.3	8,686	36.7	6,000	▲3.5
6	98.0	▲0.6	97.4	0.4	110.6	5.4	1.4	▲2.3	▲2.2	11,390	14.1	6,759	▲0.0
7	97.5	0.1	95.5	0.3	112.4	6.7	1.7	▲8.1	2.3	12,149	26.6	6,599	▲7.7
8	96.1	▲4.1	95.4	▲2.7	112.7	5.5	▲1.0	▲5.8	▲5.2	11,368	19.2	6,877	▲6.6
9	94.0	▲7.6	93.0	▲7.9	112.7	5.4	▲2.4	▲10.3	4.2	11,775	▲1.9	7,827	36.1
10	94.3	▲4.7	93.3	▲5.1	112.7	5.4	▲0.8	▲6.5	▲1.5	13,721	28.2	7,575	15.3
11	93.4	▲5.5	91.8	▲6.0	112.3	5.1	3.8	▲4.1	0.9	8,972	6.2	7,029	9.9
12	94.7	▲7.6	95.2	▲7.8	110.8	5.3	▲1.3	▲5.8	1.9	8,243	15.6	6,565	10.8
2013.1	94.1	▲6.0	96.3	▲4.2	109.1	3.2	▲7.5	6.3	7.1	6,039	6.7	5,862	▲6.9
2	94.9	▲10.1	98.0	▲8.6	107.8	0.5	4.2	▲2.9	12.0	6,708	▲4.8	7,672	37.3
3	95.0	▲7.2	97.2	▲5.9	107.0	▲2.7	14.2	1.1	5.6	12,338	▲11.7	8,379	37.9
4	95.9	▲3.4	95.8	▲3.0	107.9	▲4.0	▲8.8	3.8	9.5	15,991	28.6	9,291	43.1
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2010年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)											
2010年	813,126	3.1	7.2	▲7.3	19.6	100.0	▲0.1	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
2011年	834,215	2.6	0.1	▲4.1	16.2	101.5	1.5	99.7	▲0.3	195,933	▲0.9	2,381,121	▲18.5
2012年	882,797	5.8	2.0	11.4	5.2	100.6	▲0.9	99.7	▲0.0	195,916	▲0.0	3,008,634	26.4
2012.3	66,597	5.0	▲2.3	7.8	11.8	101.6	0.3	100.3	0.5	16,032	6.1	443,030	82.1
4	73,647	10.3	2.5	16.5	13.0	101.4	▲0.7	100.4	0.4	15,664	0.1	186,698	92.5
5	69,638	9.3	8.2	15.3	4.4	101.0	▲0.9	100.1	0.2	15,755	▲0.1	210,418	63.9
6	72,566	▲0.2	0.1	3.3	▲7.2	100.4	▲1.5	99.6	▲0.2	15,682	▲2.2	282,351	39.8
7	75,421	▲9.6	▲12.5	▲14.7	1.2	99.9	▲2.3	99.3	▲0.4	17,123	▲4.0	295,187	37.4
8	77,500	▲5.5	▲9.1	▲2.7	▲2.5	100.1	▲2.0	99.4	▲0.4	15,568	▲0.0	204,741	8.7
9	74,176	15.5	12.6	35.4	4.8	100.4	▲1.5	99.6	▲0.3	14,700	▲0.2	251,748	▲10.0
10	84,251	25.2	13.0	48.2	14.2	100.0	▲1.1	99.6	▲0.4	15,672	▲2.4	195,897	▲10.9
11	80,145	10.3	9.2	23.2	2.4	99.9	▲1.1	99.2	▲0.2	16,630	1.6	213,225	▲3.3
12	75,944	10.0	9.2	11.2	9.8	100.3	▲0.7	99.3	▲0.1	21,048	0.7	185,999	▲3.9
2013.1	69,289	5.0	8.6	1.6	5.0	100.5	▲0.4	99.3	▲0.3	16,872	▲2.9	205,941	▲13.5
2	68,969	3.0	2.3	▲2.4	9.1	101.0	▲0.1	99.2	▲0.7	14,239	▲2.9	261,062	▲13.3
3	71,456	7.3	11.4	10.7	▲0.3	101.1	▲0.5	99.4	▲0.9	16,598	3.5	368,730	▲16.8
4	77,894	5.8	17.5	7.8	▲6.9	101.5	0.1	99.7	▲0.7	15,508	▲1.0	187,420	0.4
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2010年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011年	1,138,752	▲11.4	420,538	▲2.2	308,838	▲3.0	0.65	4.5	12,734	▲4.4	59,694	3.5	41,350	1.0
2012年	1,557,681	36.8	425,005	1.1	313,874	1.6	0.80	4.4	12,124	▲4.8	61,144	2.4	42,126	1.9
2012.3	197,189	64.6	364,900	4.4	329,671	5.0	0.76	4.5	1,161	▲1.9	61,012	2.2	41,742	0.9
4	119,225	111.4	386,381	2.9	339,069	4.4	0.79	4.5	1,004	▲6.7	60,637	1.9	41,262	0.8
5	127,158	76.8	309,716	▲0.1	304,653	1.2	0.80	4.4	1,148	7.2	60,680	1.9	41,112	1.0
6	149,837	62.3	581,983	3.6	292,937	2.4	0.81	4.3	975	▲16.3	60,795	2.2	41,381	1.5
7	149,658	53.4	448,673	▲4.5	312,592	1.0	0.81	4.3	1,026	▲5.1	60,270	2.4	41,230	1.1
8	110,778	30.9	390,041	2.2	310,643	0.5	0.81	4.2	967	▲5.8	60,145	2.0	41,226	1.4
9	125,550	12.4	345,980	▲0.4	299,821	0.3	0.81	4.3	931	▲7.0	60,878	2.6	41,835	1.5
10	102,868	2.3	401,061	▲0.5	315,161	0.3	0.81	4.2	1,035	6.0	60,236	2.1	41,443	1.3
11	110,660	7.8	354,350	1.0	300,181	1.7	0.82	4.2	964	▲11.9	60,530	1.7	41,533	1.5
12	97,686	2.3	755,418	0.7	359,482	2.1	0.83	4.3	890	▲13.7	61,144	2.4	42,126	1.9
2013.1	125,521	5.0	354,287	▲0.4	321,065	3.8	0.85	4.2	934	▲5.2	60,967	2.4	41,922	2.2
2	151,270	2.6	395,795	▲2.4	298,682	2.0	0.85	4.3	916	▲11.7	61,277	2.9	42,027	2.3
3	200,988	1.9	363,271	▲0.4	350,957	6.5	0.86	4.1	929	▲20.0	62,995	3.2	42,673	2.2
4	120,937	1.4	385,584	▲0.2	340,423	0.4	0.89	4.1	899	▲10.5	62,927	3.8	42,198	2.3
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ	日本銀行				

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
2011年	92.9	▲0.6	95.3	▲3.1	102.3	9.9	99.3	8.5	114.6	4.4	92.4	▲0.5	270.6	112.2
2012年	93.3	0.4	93.0	▲2.4	88.8	▲13.2	91.6	▲7.8	122.3	6.7	93.6	1.3	297.5	9.9
2012.3	97.5	11.2	101.5	▲0.8	89.3	▲15.2	83.6	▲11.4	130.1	87.9	100.7	16.8	318.3	71.3
4	93.1	11.6	93.6	▲1.4	97.4	▲11.7	91.7	▲1.7	127.7	116.4	96.6	24.8	312.9	55.6
5	95.0	2.8	99.8	5.0	92.6	▲13.8	87.7	▲11.9	128.7	24.9	96.6	8.7	281.7	▲8.6
6	93.0	0.1	95.7	6.4	94.7	▲12.7	94.0	▲15.2	116.2	▲1.0	91.5	▲3.0	299.2	7.7
7	97.6	3.4	90.2	▲7.1	92.9	▲14.9	97.0	1.2	137.9	7.7	98.4	4.5	276.3	0.4
8	94.8	▲0.3	90.8	▲7.0	84.8	▲21.2	91.9	▲8.1	131.4	0.2	94.3	▲1.2	287.4	▲4.3
9	87.4	▲4.8	94.6	4.6	85.8	▲16.9	90.4	▲8.6	105.2	▲13.4	84.9	▲8.3	313.5	▲1.1
10	88.9	▲4.0	84.3	▲10.7	89.9	▲13.2	93.1	▲5.2	113.7	▲11.6	87.6	▲6.1	293.4	▲1.6
11	89.3	▲4.2	85.4	▲2.3	83.0	▲0.3	87.3	▲12.8	112.5	▲11.0	90.7	▲4.9	300.2	0.3
12	88.0	▲8.6	84.7	▲1.7	73.6	▲19.5	95.6	▲3.6	111.2	▲17.5	88.5	▲10.1	308.4	3.2
2013.1	89.5	▲8.0	91.5	▲6.7	76.5	▲18.2	94.6	▲7.0	105.0	▲16.0	87.6	▲10.2	291.5	0.1
2	88.5	▲10.4	93.2	▲5.0	80.6	▲12.6	85.6	▲3.3	109.9	▲18.9	87.7	▲12.7	298.5	1.0
3	89.4	▲8.3	99.3	▲2.2	77.9	▲12.7	81.5	▲2.6	106.7	▲18.0	89.7	▲11.0	316.6	▲0.5
4														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0
2011年	0.2	13.9	3,321	▲15.7	2,560	▲0.5	34,945	12.2	▲0.7	8.6	46.1	99.8	▲0.2	689,334	4.3
2012年	2.0	6.9	3,691	11.1	2,825	10.4	36,111	3.3	▲0.3	11.4	▲5.8	99.6	▲0.1	689,812	0.1
2012.3	15.2	2.1	487	1.0	363	169.6	2,867	▲2.9	▲12.7	9.8	▲1.3	100.3	0.4	55,971	▲0.5
4	23.3	14.5	281	0.1	225	11.4	2,592	0.7	3.3	0.3	▲4.2	100.3	0.6	54,482	▲1.2
5	12.4	14.4	188	15.2	171	▲9.6	2,727	8.6	▲3.5	28.6	▲4.6	100.0	0.2	55,036	0.1
6	▲5.0	▲4.3	313	26.8	177	▲56.0	3,237	11.7	▲11.2	19.9	26.6	99.5	▲0.1	53,555	▲1.1
7	▲3.8	20.5	291	12.8	204	28.0	2,899	▲8.5	▲19.1	▲0.1	▲9.0	99.6	▲0.2	63,057	▲4.0
8	▲5.4	▲4.4	295	▲1.4	187	4.0	3,041	9.7	▲0.7	19.4	5.0	99.4	▲0.3	55,626	1.2
9	▲3.2	▲2.4	386	20.2	310	200.3	3,053	21.2	13.3	70.2	▲15.6	99.4	▲0.4	51,729	1.2
10	▲3.9	16.7	501	45.0	245	6.6	3,275	1.3	6.8	7.5	▲10.2	99.3	▲0.7	55,115	▲2.0
11	▲6.5	0.4	326	8.7	181	▲25.3	3,155	3.8	7.5	15.9	▲20.5	99.0	▲0.5	58,111	2.0
12	▲7.7	3.6	291	12.3	420	65.2	3,514	10.3	19.8	10.4	0.5	98.9	▲0.7	75,711	▲1.4
2013.1	▲7.3	7.0	163	▲8.0	187	9.7	2,756	▲7.7	1.9	▲11.0	▲11.1	99.4	▲0.5	61,014	▲0.6
2	▲13.6	1.3	225	45.2	202	16.3	2,938	6.2	10.1	▲9.8	38.0	99.1	▲1.0	50,025	▲0.0
3	▲2.4	16.5	467	▲3.9	316	▲12.9	3,366	17.4	13.4	18.0	19.8	99.1	▲1.3	58,277	4.1
4	8.2	5.8	479	70.7	241	7.2	3,550	37.0	17.2	39.7	57.6	99.3	▲1.1	53,502	▲1.8
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡・大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
2011年	91,956	▲19.1	46,901	▲12.2	391,156	0.5	298,184	▲1.8	0.58	390	4.0	186,080	2.0	145,885	3.7
2012年	117,560	27.8	62,719	33.7	409,613	4.7	312,533	4.8	0.70	381	▲2.3	191,215	2.8	152,234	4.4
2012.3	16,841	67.6	7,492	50.7	344,561	9.0	344,651	8.3	0.67	42	20.0	188,169	3.0	147,532	5.2
4	7,046	115.1	4,645	107.3	374,407	10.5	326,724	14.2	0.69	33	13.8	190,947	2.0	147,608	4.8
5	8,092	75.7	5,135	64.1	295,048	0.7	302,843	5.9	0.70	35	16.7	188,039	1.6	147,161	4.7
6	10,686	44.5	5,969	68.5	564,970	4.3	335,781	22.7	0.72	21	▲48.8	189,313	1.9	147,317	4.9
7	11,726	47.1	6,188	52.9	409,920	6.4	302,607	▲1.2	0.72	38	2.7	188,068	1.2	147,528	4.4
8	8,177	8.9	4,492	28.2	386,120	2.3	296,501	▲3.1	0.73	33	▲13.2	187,806	1.7	148,098	5.6
9	9,966	▲10.6	5,116	12.6	337,597	9.2	270,298	▲6.9	0.71	28	▲15.2	190,316	3.6	150,467	5.6
10	7,498	▲8.2	3,810	▲9.7	396,091	▲6.1	307,298	5.5	0.71	44	33.3	189,492	2.9	149,907	4.5
11	8,277	▲2.0	4,550	12.3	338,318	6.3	297,276	12.7	0.71	29	▲21.6	189,326	2.0	150,417	4.0
12	7,410	▲0.6	3,902	4.2	743,321	5.2	346,525	4.8	0.72	19	▲26.9	191,215	2.8	152,234	4.4
2013.1	8,437	▲8.6	5,126	▲1.4	344,298	2.8	298,003	▲8.1	0.72	25	▲24.2	189,644	2.7	151,652	4.3
2	10,990	▲12.9	6,235	0.2	402,626	3.2	267,475	▲9.5	0.73	28	7.7	191,736	3.6	152,365	4.4
3	13,917	▲17.4	8,120	8.4	321,637	▲6.7	315,160	▲8.6	0.74	29	▲31.0	194,338	3.3	153,089	3.8
4	7,336	4.1	4,884	5.1	364,158	▲2.7	298,476	▲8.6	0.77	29	▲12.1	196,511	2.9	152,742	3.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
2011年	95.6	▲1.6	98.6	4.8	101.0	▲11.6	107.2	18.2	79.1	▲2.3	94.1	1.6	113.2	16.5
2012年	97.4	1.9	98.7	0.1	122.8	21.6	91.6	▲14.5	74.7	▲5.5	96.3	2.4	102.8	▲9.2
2012.3	97.7	1.4	102.4	4.1	113.3	2.1	101.2	6.9	88.7	14.3	100.9	7.5	95.7	▲12.5
4	95.7	▲0.1	99.0	▲6.2	119.9	25.8	94.9	▲4.4	69.3	▲10.6	93.5	▲0.1	102.7	▲9.1
5	103.5	11.4	105.2	4.7	117.3	30.5	117.8	▲6.2	74.0	15.3	99.6	8.9	106.3	▲7.7
6	93.6	0.4	94.4	▲2.6	113.5	15.3	86.7	▲11.8	60.5	▲22.4	89.2	▲2.2	112.8	▲5.6
7	91.0	▲3.9	94.4	▲11.3	116.1	12.5	81.0	▲18.1	57.6	▲23.9	88.3	▲3.8	103.2	▲12.7
8	94.2	▲0.8	94.3	▲6.1	111.8	8.3	81.3	▲20.3	78.8	5.3	93.0	▲1.1	102.8	▲14.0
9	92.1	▲1.5	98.7	5.0	121.6	25.0	81.3	▲30.4	70.4	▲4.4	93.5	1.5	103.4	▲5.6
10	101.7	10.6	98.4	4.5	139.6	44.8	57.9	▲37.8	75.0	▲5.5	99.8	10.8	99.2	▲15.3
11	98.6	3.2	100.8	▲0.9	147.5	60.0	77.1	▲54.4	65.4	▲8.1	98.1	4.3	97.1	▲17.8
12	97.7	▲2.8	98.9	0.4	127.9	25.7	104.9	▲16.3	72.8	▲15.5	96.5	▲6.1	102.7	▲3.6
2013.1	92.0	▲6.0	93.8	▲4.7	110.1	▲0.2	83.2	▲17.9	82.3	1.3	92.2	▲2.4	95.5	▲10.9
2	87.0	▲16.8	93.2	▲11.3	89.6	▲26.9	86.0	▲34.3	83.2	▲14.8	87.9	▲18.3	89.8	▲11.1
3	98.1	▲0.8	98.7	▲4.1	110.3	▲4.6	90.1	▲15.7	86.3	▲3.8	99.0	▲3.3	88.7	▲7.3
4														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
2011年	4.5	16.8	1,713	▲14.9	1,385	22.8	10,063	13.8	4.7	7.6	112.1	99.5	▲0.5	166,476	▲2.5
2012年	▲2.3	1.3	1,806	5.4	1,042	▲24.8	11,521	14.5	▲3.8	34.1	21.1	99.1	▲0.4	165,154	▲0.8
2012.3	▲28.3	7.7	228	▲9.7	120	147.7	965	32.6	5.8	12.5	600.0	99.9	0.2	13,655	3.4
4	▲31.9	22.0	124	▲13.1	59	▲48.4	1,163	67.1	▲10.6	154.9	242.6	99.8	0.1	13,036	0.6
5	▲9.2	2.2	109	▲5.7	59	▲25.8	905	12.7	14.7	4.3	59.7	99.7	0.2	12,976	1.0
6	17.6	4.9	113	0.8	62	▲51.5	1,036	▲0.2	8.7	▲17.3	35.8	99.1	▲0.3	12,754	0.7
7	▲7.4	▲16.3	144	10.8	48	▲23.7	1,050	▲11.5	▲25.8	53.5	▲61.0	98.9	▲0.8	15,190	▲3.0
8	15.5	▲18.9	159	18.4	89	▲46.2	916	▲16.2	▲14.5	▲31.5	55.7	99.2	▲0.4	13,102	0.1
9	▲15.2	▲4.6	191	3.3	192	18.8	946	34.2	13.7	103.8	28.1	99.0	▲0.8	11,920	▲3.2
10	1.0	37.9	210	22.0	113	▲35.1	965	42.3	22.9	68.6	47.5	98.9	▲1.0	13,115	▲2.6
11	30.6	▲3.1	172	4.9	71	9.3	1,017	30.2	4.9	72.2	21.6	98.4	▲0.8	13,717	2.3
12	42.1	▲5.6	152	11.7	102	▲9.4	1,004	▲2.0	▲22.2	28.2	▲10.7	98.3	▲0.9	18,682	▲0.9
2013.1	▲12.2	▲13.6	166	71.1	56	▲4.2	808	13.3	25.4	1.2	14.3	98.2	▲0.9	14,956	▲0.0
2	27.5	45.1	102	▲3.2	69	1.1	869	3.3	13.5	6.0	▲39.3	98.0	▲1.2	11,641	▲3.3
3	32.9	▲7.5	211	▲7.7	38	▲68.1	916	▲5.1	1.1	▲0.8	▲23.8	98.3	▲1.6	13,950	2.2
4	45.5	▲7.9	228	84.0	148	149.3	983	▲15.5	23.2	▲48.6	23.2	98.7	▲1.1	12,784	▲1.9
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2010年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,272	2.0
2011年	29,430	▲22.7	22,718	▲14.7	351,844	▲6.7	277,713	▲6.5	0.61	110	▲3.5	51,564	1.4	30,903	2.1
2012年	37,962	29.0	31,789	39.9	396,686	12.7	314,374	13.2	0.68	98	▲10.9	53,225	3.2	31,741	2.7
2012.3	5,673	74.8	3,596	59.8	365,627	27.2	364,552	16.8	0.67	12	9.1	51,629	1.8	31,015	1.8
4	2,423	125.0	2,501	128.2	348,183	15.6	369,091	39.2	0.67	6	200.0	52,639	1.5	30,577	1.3
5	2,709	94.1	2,546	68.1	294,530	14.5	248,677	▲3.0	0.67	6	20.0	52,216	1.7	30,753	1.9
6	3,552	46.9	2,945	77.0	548,898	28.8	306,138	13.6	0.67	10	42.9	52,666	1.5	30,891	2.0
7	3,782	44.8	3,113	56.6	359,469	2.0	268,348	▲1.9	0.67	6	▲53.8	51,818	1.0	30,880	1.5
8	2,640	2.6	2,528	32.2	331,083	1.9	308,279	18.3	0.69	8	▲27.3	51,892	1.6	30,937	2.1
9	3,093	▲10.8	2,535	18.2	323,097	1.5	266,756	7.0	0.69	8	▲11.1	52,382	2.7	31,703	3.7
10	2,388	▲10.8	2,234	15.4	430,666	17.9	316,053	15.9	0.69	10	0.0	51,771	2.0	31,196	2.8
11	2,597	▲4.7	2,282	7.2	338,072	3.7	306,416	10.9	0.68	9	▲18.2	51,941	1.9	31,146	2.2
12	2,335	▲0.0	2,044	5.1	630,279	▲3.9	329,491	1.7	0.69	9	▲18.2	53,225	3.2	31,741	2.7
2013.1	2,603	▲10.6	2,671	8.3	339,859	▲4.2	263,996	▲21.5	0.71	7	▲12.5	52,430	2.9	31,356	2.5
2	3,431	▲11.1	3,288	9.6	373,370	▲14.3	272,580	▲22.6	0.72	9	50.0	52,683	3.3	31,371	2.7
3	4,525	▲20.2	3,871	7.6	389,226	6.5	283,930	▲22.1	0.75	8	▲33.3	53,526	3.7	32,258	4.0
4	2,457	1.4	2,608	4.3	341,221	▲2.0	265,558	▲28.1	0.80	4	▲33.3	53,758	2.1	31,533	3.1
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高	
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)						
2010年	142.8	▲13.5	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	11.1	
2011年	141.1	▲1.2	240.3	21.7	106.5	0.8	159.6	▲22.4	112.3	5.3	1,963	0.4	1,982	▲20.9	▲21.5	
2012年	128.8	▲8.7	177.1	▲26.3	111.2	4.5	143.3	▲10.2	130.4	16.1	1,626	▲17.2	2,080	5.0	▲16.3	
2012.3	127.0	▲9.2	170.3	▲30.2	114.5	4.8	149.9	▲11.2	146.9	23.3	138	▲26.4	184	▲6.1	1.5	
4	147.3	▲14.7	184.4	▲52.1	110.0	▲0.2	208.8	22.2	149.2	27.4	144	▲5.7	162	▲2.6	▲31.2	
5	144.4	▲6.6	186.1	▲34.5	106.3	4.7	203.6	▲3.0	138.9	39.0	134	▲10.1	145	▲9.8	▲32.9	
6	136.7	▲15.0	170.2	▲31.0	108.9	4.4	166.2	▲32.3	143.6	40.5	156	▲10.5	187	12.0	▲22.7	
7	125.8	▲16.7	142.9	▲39.2	109.5	3.2	140.6	▲31.4	149.8	47.6	120	▲19.1	190	18.6	▲22.6	
8	127.2	▲13.3	183.9	▲22.8	109.8	2.0	132.6	▲32.8	163.6	55.9	118	▲29.4	179	▲8.7	▲24.0	
9	121.6	▲6.5	187.2	▲18.3	110.5	▲2.9	115.0	▲11.6	129.7	23.9	145	▲10.5	159	29.8	▲7.7	
10	108.7	▲10.6	158.5	▲32.9	113.4	12.5	127.7	6.4	96.4	▲13.0	121	▲42.4	179	18.7	▲12.8	
11	114.8	▲3.4	183.5	▲21.6	116.9	11.7	103.3	157.7	85.9	▲29.3	113	▲32.3	174	10.6	▲7.3	
12	117.6	▲1.4	184.6	▲3.0	115.0	3.2	124.5	40.5	90.3	▲27.7	135	▲15.8	167	1.0	9.4	
2013.1	139.0	▲10.7	198.0	▲3.0	112.1	4.3	151.2	▲5.4	89.5	▲31.6	133	▲9.0	153	▲5.4	▲11.4	
2	117.7	▲16.3	194.2	6.1	113.3	2.1	89.7	▲45.9	93.1	▲33.0	111	▲29.1	170	▲11.5	▲14.6	
3	110.0	▲13.7	196.8	17.6	120.0	3.4	81.0	▲45.7	94.7	▲36.0	145	5.3	195	6.0	▲11.4	
4																▲3.9
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店		

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市		
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
2011年	▲12.2	18.5	63,871	11.5	1,590	▲10.4	761	35.9	5,501	0.6	0.9	▲8.2	72.5	2,013	▲10.2	99.5	▲0.5
2012年	▲14.5	2.4	64,448	0.9	1,601	0.7	803	5.5	6,344	15.3	14.9	22.5	▲7.3	1,995	▲0.9	99.5	0.0
2012.3	▲29.7	10.8	5,453	5.2	169	▲18.0	174	171.5	627	65.0	11.9	128.2	9.1	163	10.7	100.0	0.5
4	▲45.1	11.0	5,490	▲10.5	97	11.9	49	30.0	419	▲13.8	20.8	▲17.9	▲67.2	164	26.5	100.0	0.5
5	30.7	27.3	5,495	▲3.4	78	▲13.2	59	▲54.7	474	5.8	14.3	▲26.2	85.4	253	▲0.6	99.7	0.0
6	9.8	▲18.7	4,023	▲7.9	92	▲23.5	38	▲25.5	601	37.5	6.2	43.5	316.7	118	▲8.5	99.2	▲0.2
7	20.8	▲13.5	3,803	▲16.2	161	▲15.3	59	102.2	458	3.4	0.4	3.6	23.8	140	▲4.3	99.2	▲0.1
8	▲33.8	▲17.6	4,010	▲17.5	184	31.3	44	▲26.4	553	▲11.8	1.2	▲0.9	▲59.1	257	▲2.0	99.4	0.2
9	4.5	43.7	4,044	▲14.3	169	5.9	83	44.5	488	3.2	33.5	▲1.1	▲67.1	156	▲15.2	99.5	▲0.3
10	▲18.6	▲21.5	4,727	▲9.2	230	32.1	60	▲13.6	561	4.9	14.6	76.0	▲87.1	214	▲0.9	99.3	▲0.6
11	▲75.1	▲47.6	5,525	▲8.1	128	5.5	25	▲63.9	520	7.2	▲16.2	0.6	195.0	202	▲0.9	99.2	▲0.1
12	215.7	63.4	6,441	▲3.1	109	▲23.7	51	13.5	491	50.6	70.1	▲0.6	560.0	117	6.5	99.1	▲0.1
2013.1	63.0	▲2.1	5,109	▲5.4	93	46.4	33	▲55.5	478	▲17.3	3.5	▲0.5	▲82.8	103	▲3.8	99.0	▲0.7
2	▲77.9	▲1.5	4,335	▲12.9	53	▲55.6	111	29.7	457	▲20.4	▲29.1	11.0	▲75.7	148	41.5	99.0	▲0.7
3	▲21.7	▲16.3	5,770	5.8	259	53.8	49	▲71.9	573	▲8.6	1.8	▲57.7	1,416.7	179	10.0	99.1	▲0.9
4	▲7.8	63.9	5,571	1.5	125	28.5	68	37.7	669	59.7	14.7	113.5	161.0	172	5.2	99.1	▲0.9
出所	財務省		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部		総務省				

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	可処分所得	消費支出	円	前年比(%)			円	前年比(%)	円	前年比(%)	円
							円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	件	前年比(%)				
2010年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011年	121,789	▲1.9	18,633	▲21.2	18,210	▲14.8	336,448	▲24.9	271,058	▲13.0	0.58	78	8.3	42,677	1.6	23,035	1.0
2012年	117,232	▲3.7	23,255	24.8	24,759	36.0	333,216	▲1.0	275,314	1.6	0.64	76	▲2.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2012.3	9,236	▲3.5	3,331	56.5	3,083	61.7	274,876	▲17.0	290,448	▲19.2	0.63	6	0.0	43,543	2.5	23,502	1.2
4	9,201	▲4.9	1,435	114.5	1,877	81.7	297,119	▲5.2	258,260	▲12.5	0.62	5	66.7	43,899	2.3	22,920	0.5
5	9,479	▲5.3	1,624	69.5	1,995	66.7	230,982	▲20.9	250,228	▲4.3	0.62	10	42.9	43,070	0.9	22,992	0.3
6	9,100	▲7.2	2,166	45.1	2,376	85.3	413,004	12.5	228,946	▲8.2	0.62	8	14.3	43,711	1.4	23,096	1.3
7	10,790	▲11.6	2,341	35.9	2,418	49.4	335,831	▲5.7	269,174	▲3.4	0.63	6	▲25.0	43,172	0.6	23,144	0.6
8	9,901	1.7	1,618	0.5	1,804	23.2	317,537	10.3	305,521	26.8	0.65	5	▲16.7	43,230	1.5	23,230	1.2
9	8,627	▲1.3	1,934	▲14.6	1,949	13.7	293,230	3.6	314,710	27.9	0.65	3	50.0	42,971	1.5	23,521	2.9
10	9,047	▲2.9	1,461	▲12.4	1,622	2.0	298,327	▲7.9	261,589	▲1.4	0.66	8	33.3	42,670	0.8	23,191	1.4
11	9,844	2.5	1,588	▲5.1	1,780	10.1	283,582	▲3.7	301,154	27.4	0.65	10	▲9.1	42,851	0.5	23,164	1.6
12	12,738	▲1.2	1,388	▲5.7	1,688	4.8	677,457	24.9	335,310	25.4	0.65	5	▲28.6	43,379	1.6	23,456	1.8
2013.1	10,684	1.3	1,761	▲11.3	2,167	10.2	340,535	33.4	315,207	30.2	0.67	4	▲33.3	43,162	1.4	23,225	1.0
2	8,615	▲1.2	2,094	▲12.2	2,267	3.0	348,963	8.6	275,922	12.1	0.68	4	0.0	43,209	1.3	23,288	1.3
3	10,037	8.7	2,914	▲12.5	3,165	2.7	319,064	16.1	300,322	3.4	0.70	2	▲66.7	44,298	1.7	23,961	2.0
4	9,073	▲1.4	1,424	▲0.8	1,976	5.3	381,014	28.2	362,766	40.5	0.71	5	0.0	44,439	1.2	23,403	2.1
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省 東京商工リサーチ		日本銀行				

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。  
観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パルシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		化学		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	100.2	18.0	49.4	12.9	112.3	41.9	114.3	▲5.1	93.7	1.1	92.9	14.3	92.6	0.5
2011年	100.3	0.0	54.1	9.4	98.4	▲12.3	133.2	16.6	98.1	4.7	92.7	▲0.3	95.8	3.5
2012年	94.0	▲6.3	45.8	▲15.3	84.2	▲14.5	130.4	▲2.1	97.8	▲0.3	88.0	▲5.1	95.9	0.1
2012.3	96.0	▲8.3	40.6	▲22.1	93.4	▲11.9	139.5	▲2.2	98.8	0.7	90.0	▲5.5	95.9	▲2.2
4	99.6	▲6.2	56.0	▲23.9	100.1	▲4.7	152.1	▲5.8	98.6	3.2	92.7	▲4.6	103.0	6.9
5	97.8	▲4.5	45.5	▲19.4	101.0	▲8.7	152.1	7.7	96.7	1.8	91.7	▲2.7	100.2	3.9
6	91.5	▲10.1	34.7	▲34.5	86.9	▲11.7	125.9	▲4.9	95.3	▲3.8	86.1	▲8.0	98.5	1.6
7	89.5	▲8.4	50.8	10.9	84.1	▲10.2	98.1	▲28.2	98.6	▲1.5	85.8	▲6.0	96.0	2.4
8	91.6	▲6.0	48.9	▲4.2	75.0	▲18.9	113.5	▲19.4	95.8	▲1.8	86.6	▲4.5	93.4	▲3.2
9	88.9	▲8.4	39.8	▲5.2	74.1	▲19.1	120.9	▲18.3	99.1	1.8	82.2	▲7.7	97.1	0.5
10	92.9	▲5.3	45.4	▲15.5	68.2	▲26.2	139.5	8.3	95.9	▲2.6	87.1	▲4.2	91.6	▲5.8
11	92.1	▲8.7	39.8	▲34.0	73.8	▲18.0	154.6	10.1	94.7	▲8.0	85.1	▲7.2	94.1	▲4.6
12	93.6	▲3.5	53.3	14.8	88.4	▲0.9	124.5	▲10.1	94.2	▲5.3	88.3	▲2.0	95.9	▲0.7
2013.1	94.5	▲2.0	35.0	▲17.4	85.9	0.4	125.1	8.7	97.0	▲5.5	88.1	▲1.5	95.3	▲0.1
2	96.6	▲3.8	45.2	▲21.8	68.5	▲20.2	126.8	▲0.8	95.8	▲7.8	90.8	▲1.1	89.5	▲2.7
3	92.7	▲4.2	41.4	3.1	81.7	▲12.2	117.5	▲19.2	95.4	▲4.5	87.7	▲3.6	93.9	▲2.2
4														
出所	佐賀県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 佐賀市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2010年	12.9	21.2	1,058	▲15.3	647	68.7	4,075	▲9.0	3.4	▲31.7	135.7	100.0	▲0.8	69,828	1.2
2011年	▲39.4	▲12.1	978	▲7.5	662	2.3	4,417	8.4	2.9	10.6	60.9	99.4	▲0.7	70,066	0.3
2012年	15.6	11.4	1,077	10.1	596	▲10.0	4,524	2.4	▲0.8	12.3	▲20.2	99.3	▲0.1	67,989	▲3.0
2012.3	▲94.5	38.7	116	1.4	19	▲70.4	360	34.3	▲14.7	57.5	883.3	99.9	0.3	5,276	▲3.6
4	18.0	▲6.6	125	▲31.7	75	▲15.0	409	29.4	1.7	104.7	▲1.9	99.8	0.1	5,391	▲4.3
5	1.9	38.6	86	16.6	20	▲71.4	312	11.0	7.2	17.5	0.0	99.6	0.3	5,357	▲3.9
6	131.3	▲21.4	80	115.4	58	136.3	345	2.7	▲4.9	12.1	8.3	99.0	0.1	5,319	▲1.5
7	▲94.0	67.0	99	46.5	73	45.1	432	▲35.1	▲8.9	▲61.3	30.0	99.0	▲0.3	5,994	▲5.9
8	▲9.2	▲25.3	87	28.8	31	▲15.7	293	▲19.1	▲19.5	19.0	▲68.9	99.2	▲0.2	5,866	▲2.3
9	117.6	55.9	96	▲2.9	93	178.2	361	19.1	33.9	44.2	▲56.9	99.1	▲0.3	5,046	▲2.1
10	▲5.6	36.7	105	10.4	63	76.3	478	45.7	▲5.7	187.8	▲21.4	99.1	▲0.3	5,420	▲2.4
11	▲13.4	6.0	80	27.7	57	▲44.8	498	▲5.3	5.0	3.8	▲62.6	98.9	▲0.3	5,717	1.2
12	59.0	▲0.9	103	75.2	52	▲5.6	449	▲13.3	3.1	4.2	▲73.9	98.7	▲0.4	7,182	▲3.3
2013.1	▲26.1	44.2	63	45.7	62	130.7	372	42.5	9.3	32.1	677.8	98.8	▲0.6	6,058	▲4.2
2	1,829.1	▲13.8	43	▲24.8	46	64.8	493	51.2	13.5	180.2	▲28.6	98.5	▲1.0	4,957	▲2.8
3	863.1	▲2.6	70	▲39.4	40	115.0	372	3.3	15.0	12.0	▲45.8	98.7	▲1.2	5,501	4.3
4	▲91.1	▲16.7	113	▲9.7	61	▲18.9	546	33.5	16.5	13.8	166.7	98.9	▲0.8	5,224	▲3.1
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 佐賀市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高			
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				倍	件	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)								
2010年	16,289	14.7	12,945	▲5.0	456,205	4.1	326,601	▲1.8	0.49	47	▲21.7	21,104	1.7	11,214	▲0.2	
2011年	12,548	▲23.0	11,414	▲11.8	429,542	▲5.8	314,463	▲3.7	0.62	45	▲4.3	21,268	0.8	11,217	0.0	
2012年	15,960	27.2	15,561	36.3	430,581	0.2	322,774	2.6	0.72	57	26.7	21,627	1.7	11,261	0.4	
2012.3	2,371	65.2	1,990	57.8	398,019	8.6	351,186	11.7	0.70	3	▲25.0	21,764	1.7	11,276	▲0.4	
4	895	88.4	1,219	105.6	407,394	1.0	375,604	29.0	0.71	2	0.0	21,638	0.3	11,108	▲1.3	
5	1,095	73.0	1,272	77.2	331,209	6.8	304,429	7.5	0.72	5	▲28.6	21,512	0.5	11,133	▲0.5	
6	1,444	37.7	1,462	68.8	632,514	21.0	289,026	▲14.8	0.74	4	33.3	21,861	1.4	11,180	0.5	
7	1,657	54.6	1,463	57.5	468,133	2.3	301,925	▲14.7	0.73	5	25.0	21,548	0.5	11,155	▲0.6	
8	1,013	5.5	1,122	32.6	398,897	2.9	279,484	▲7.0	0.74	4	▲33.3	21,488	1.4	11,143	▲0.1	
9	1,381	▲3.6	1,158	2.7	300,565	▲16.7	269,585	▲3.6	0.74	6	50.0	21,407	1.7	11,324	1.8	
10	1,038	▲5.7	1,056	0.3	386,621	▲7.1	342,069	▲0.3	0.74	6	50.0	21,212	0.8	11,145	0.2	
11	1,071	▲7.4	1,135	18.0	332,343	▲11.0	271,193	▲16.5	0.73	6	200.0	21,278	0.9	11,135	0.1	
12	953	▲4.2	983	▲6.6	703,010	▲5.6	396,460	1.4	0.73	3	▲25.0	21,627	1.7	11,261	0.4	
2013.1	1,184	▲14.0	1,251	0.9	375,326	2.8	348,346	0.2	0.78	2	▲60.0	21,459	1.9	11,172	0.4	
2	1,476	▲11.4	1,469	0.5	422,361	▲4.7	289,718	▲16.0	0.79	1	▲87.5	21,455	1.4	11,180	0.3	
3	1,937	▲18.3	1,879	▲5.6	334,443	▲16.0	391,470	11.5	0.80	6	100.0	22,270	2.3	11,431	1.4	
4	948	5.9	1,199	▲1.6	415,698	2.0	385,153	2.5	0.77	6	200.0	22,019	1.8	11,190	0.7	
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		情報通信		電子部品		化学		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	98.5	7.5	111.7	31.9	81.6	▲15.6	88.7	18.5	89.9	▲0.6	103.9	9.8	96.8	5.3
2011年	96.1	▲2.5	114.1	2.1	59.7	▲26.9	86.6	▲2.4	97.9	9.0	101.4	▲2.4	100.7	4.0
2012年	97.1	1.1	117.9	3.4	44.2	▲26.0	94.5	9.1	84.5	▲13.7	101.5	0.1	92.4	▲8.2
2012.3	105.3	11.0	117.1	▲7.0	55.8	▲2.6	108.4	19.1	70.4	▲37.7	110.1	10.8	89.4	▲12.5
4	95.6	3.0	137.5	6.3	29.3	▲13.6	94.1	3.4	50.0	▲51.7	99.4	1.5	92.0	▲12.5
5	89.6	▲0.8	119.0	15.3	25.4	▲30.3	101.1	20.5	50.9	▲44.6	92.4	▲1.4	85.8	▲16.5
6	96.8	▲0.4	117.7	4.5	59.0	▲17.9	100.1	23.2	79.9	▲17.2	99.9	▲3.6	97.0	▲3.4
7	101.3	0.5	127.6	15.7	50.9	▲47.0	93.8	7.4	97.4	0.1	110.1	2.9	94.5	▲8.8
8	98.6	▲1.2	120.2	13.6	47.5	▲46.3	101.1	13.0	91.8	1.5	102.0	▲6.4	92.7	▲6.9
9	93.5	▲1.9	104.8	5.6	31.2	▲55.2	90.2	5.1	95.7	12.4	96.2	▲7.4	95.0	▲4.8
10	92.0	▲3.7	115.5	▲0.8	29.4	▲48.3	81.8	▲0.8	94.6	▲2.7	95.4	▲6.0	90.5	▲9.7
11	94.0	2.6	117.4	3.2	40.7	174.7	80.3	▲7.8	88.7	▲5.5	95.5	4.6	93.8	▲3.7
12	101.9	2.9	121.2	7.1	60.0	12.7	91.4	0.8	90.3	0.0	105.5	▲0.9	93.6	▲2.4
2013.1	96.2	▲3.5	118.3	1.6	37.0	▲48.6	93.4	▲11.5	92.2	0.6	97.9	▲6.2	95.3	▲2.5
2	90.6	▲7.4	95.1	▲7.3	23.4	▲56.7	97.3	▲1.3	93.1	▲4.0	99.2	▲8.9	86.7	▲1.0
3	92.9	▲12.2	118.6	2.5	23.8	▲57.4	68.3	▲36.5	122.0	73.4	96.3	▲13.4	95.5	6.8
4														
出所	大分県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 大分市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2010年	18.4	37.5	1,536	7.8	742	43.9	5,758	▲1.4	12.2	▲21.4	67.5	100.0	▲1.4	123,366	▲0.0
2011年	13.5	24.5	1,288	▲16.1	958	29.2	5,691	▲1.2	1.9	▲12.3	30.3	99.7	▲0.3	124,448	0.9
2012年	▲10.8	▲5.2	1,396	8.3	635	▲33.8	6,670	17.2	1.4	19.6	65.1	99.9	0.2	123,046	▲1.1
2012.3	▲14.9	10.7	164	22.0	27	▲16.9	309	▲14.6	▲10.9	▲58.3	102.8	100.5	0.7	10,210	2.1
4	20.8	0.7	149	▲26.8	60	48.2	698	69.8	18.9	11.6	1,184.2	100.5	0.8	9,483	▲1.4
5	4.3	10.5	71	76.0	51	▲78.1	438	▲33.2	▲10.5	▲36.7	▲66.3	100.5	0.6	9,754	▲0.5
6	▲3.5	▲25.8	87	29.6	60	▲48.6	495	▲22.5	▲15.8	▲2.6	▲77.1	99.7	0.1	9,113	▲1.7
7	3.4	▲14.7	90	10.3	53	▲47.4	594	41.1	▲6.8	51.7	828.6	99.4	▲0.3	11,420	▲3.0
8	▲21.0	▲11.6	108	▲0.6	55	14.6	570	▲18.3	10.2	▲22.7	▲70.1	99.9	0.1	10,096	▲1.2
9	▲22.2	6.4	179	▲20.7	58	20.0	763	40.8	21.7	▲11.5	247.8	99.9	0.1	8,814	▲1.3
10	▲25.0	▲26.8	153	7.8	59	▲24.0	576	31.2	▲6.6	138.8	▲13.2	99.9	▲0.1	9,850	▲3.3
11	▲4.2	7.0	88	28.8	81	▲26.8	632	73.6	30.7	37.1	1,354.5	99.3	▲0.2	10,245	1.4
12	▲26.1	7.8	161	94.0	61	19.4	625	31.3	▲2.0	91.0	25.6	99.3	▲0.1	13,488	▲4.7
2013.1	16.4	20.2	101	41.8	44	22.1	734	58.5	13.9	42.5	576.9	99.2	▲0.7	10,756	▲3.3
2	17.0	41.2	108	44.3	51	51.7	452	▲10.8	0.0	▲27.2	9.1	99.2	▲1.0	8,998	▲4.8
3	4.4	1.8	172	5.1	38	39.9	436	41.1	17.6	185.4	▲35.6	99.4	▲1.1	10,262	0.5
4	8.9	25.8	259	73.2	184	208.3	599	▲14.2	▲3.7	41.0	▲68.4	99.7	▲0.9	9,112	▲3.9
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 大分市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	25,763	13.2	18,048	0.3	425,081	▲4.2	294,219	▲2.8	0.54	71	▲26.8	32,839	2.5	21,176	0.7
2011年	20,956	▲18.7	15,760	▲12.7	446,998	5.2	320,368	8.9	0.66	66	▲7.0	33,559	2.2	21,078	▲0.5
2012年	25,785	23.0	21,346	35.4	464,878	4.0	341,720	6.7	0.73	67	1.5	33,721	0.5	21,245	0.8
2012.3	3,652	57.3	2,542	46.6	398,487	2.8	292,276	▲7.9	0.71	6	50.0	33,592	2.2	21,003	▲0.5
4	1,655	95.6	1,630	98.5	405,474	8.1	376,942	18.4	0.71	9	350.0	33,671	0.6	20,861	▲0.7
5	1,799	61.8	1,803	91.6	346,758	16.0	337,998	11.7	0.73	8	33.3	33,512	▲0.1	21,004	0.1
6	2,388	30.6	2,012	78.8	685,671	21.0	279,091	0.9	0.74	5	▲28.6	33,943	0.3	20,972	0.6
7	2,693	46.6	2,133	45.4	475,253	2.2	322,043	3.2	0.74	4	100.0	33,585	0.2	21,015	0.2
8	1,763	17.5	1,549	28.9	410,537	9.3	377,515	17.3	0.75	5	25.0	33,512	0.1	20,955	0.6
9	2,172	▲13.2	1,643	2.6	390,266	16.2	370,918	9.1	0.75	4	▲63.6	33,575	1.7	21,328	2.4
10	1,598	▲14.4	1,300	1.6	417,113	0.9	347,208	4.6	0.75	6	0.0	33,369	0.3	21,030	1.3
11	1,785	▲8.1	1,520	4.9	406,511	10.1	347,186	18.5	0.75	3	▲50.0	33,466	0.5	20,936	0.3
12	1,562	▲5.1	1,454	5.4	825,735	▲12.8	373,965	▲7.4	0.75	5	▲16.7	33,721	0.5	21,245	0.8
2013.1	1,941	▲7.4	1,681	▲3.1	374,808	▲2.5	325,979	6.2	0.75	4	▲42.9	33,422	0.1	21,151	1.4
2	2,372	▲9.6	2,065	1.9	400,762	▲7.3	301,221	▲18.2	0.74	7	40.0	33,596	0.4	21,186	1.4
3	3,083	▲15.6	2,737	7.7	376,841	▲5.4	356,159	21.9	0.74	2	▲66.7	34,140	1.6	21,356	1.7
4	1,595	▲3.6	1,584	▲2.8	369,929	▲8.8	343,334	8.9	0.77	6	▲33.3	34,362	2.1	21,183	1.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		電子部品		化学		繊維		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	102.8	24.4	134.1	91.0	93.6	16.2	87.5	13.4	98.1	▲6.2	99.2	14.6	120.9	6.0
2011年	93.2	▲9.3	97.9	▲27.0	92.2	▲1.5	91.0	4.1	93.8	▲4.3	94.0	▲5.2	122.7	1.5
2012年	94.2	1.0	99.0	1.1	83.3	▲9.7	92.2	1.3	103.3	10.2	94.3	0.3	119.9	▲2.3
2012.3	110.5	11.7	161.9	47.3	79.5	▲25.5	98.1	▲1.4	102.5	10.5	104.4	7.4	120.8	▲1.9
4	93.5	▲2.5	87.0	▲22.2	85.2	▲14.7	94.4	1.2	102.0	8.2	95.9	0.3	121.0	▲1.9
5	94.8	1.8	87.4	▲15.2	92.1	▲5.8	93.4	2.5	106.6	15.3	94.3	3.2	121.1	▲1.5
6	85.3	▲11.7	69.7	▲35.4	80.2	▲13.4	92.3	▲1.8	98.0	▲4.8	91.6	▲6.1	119.4	▲2.1
7	91.5	▲0.1	95.4	4.9	84.6	▲3.3	91.6	4.5	94.7	▲0.6	94.4	2.1	117.9	▲4.9
8	95.8	2.8	107.0	17.0	83.0	▲7.6	89.8	▲4.3	110.7	20.4	93.0	▲2.3	118.9	▲4.0
9	89.7	▲1.4	85.6	1.0	82.3	▲3.3	95.8	▲6.0	99.1	11.2	90.5	▲3.7	120.5	▲2.1
10	94.5	8.8	100.8	28.4	89.1	0.5	93.0	21.9	107.3	15.3	92.4	2.2	120.5	▲1.8
11	90.5	5.9	96.5	21.8	71.7	▲15.7	92.4	7.4	105.1	14.9	91.3	3.4	118.6	▲2.5
12	92.0	6.4	104.8	39.7	81.1	▲1.1	86.4	▲1.1	105.4	11.7	91.6	▲0.2	119.3	▲0.4
2013.1	93.7	0.0	106.5	16.3	85.5	▲4.1	93.3	4.5	105.5	3.2	91.8	▲1.9	120.5	0.3
2	89.3	▲9.8	88.5	▲18.1	83.9	▲3.4	95.5	1.9	105.3	▲1.0	92.8	▲6.5	118.1	▲2.3
3	94.0	▲15.1	106.4	▲33.7	77.5	▲2.8	96.2	▲3.1	102.0	0.4	92.9	▲11.7	119.9	▲0.7
4														
出所	宮崎県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 宮崎市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計	持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)					
2010年	16.2	29.5	1,474	▲15.2	659	32.0	5,738	2.4	4.9	5.6	▲18.5	100.0	▲1.2	90,594	▲2.9
2011年	2.4	16.8	1,375	▲6.7	622	▲5.6	6,076	5.9	9.0	1.4	12.1	99.8	▲0.2	89,145	▲2.5
2012年	14.2	▲11.9	1,366	▲0.7	520	▲16.4	6,754	11.2	0.1	13.8	55.1	99.9	0.1	88,398	▲0.8
2012.3	▲4.0	3.2	167	▲19.4	25	▲31.6	386	1.0	▲5.1	8.4	12.0	100.6	0.8	7,018	0.9
4	▲2.3	▲38.6	126	▲19.2	36	▲45.3	569	23.4	▲6.0	95.1	▲9.3	100.7	1.1	7,200	▲2.1
5	9.1	▲6.9	80	78.9	25	▲20.7	680	80.4	23.8	72.0	448.6	100.2	0.6	7,131	0.8
6	5.8	▲32.3	127	26.1	25	▲55.0	504	▲16.0	▲2.0	▲38.1	54.2	99.6	0.0	6,723	▲1.7
7	25.8	▲8.5	124	36.7	47	▲22.1	592	▲8.8	▲12.8	▲34.1	51.6	99.5	▲0.2	7,833	▲1.7
8	16.6	4.0	113	21.2	67	39.2	529	1.3	▲11.1	8.4	104.2	99.8	0.2	7,496	1.6
9	25.3	▲35.8	121	▲13.2	84	98.7	556	18.6	25.9	46.1	▲57.1	100.1	0.1	6,407	▲0.1
10	33.0	▲1.4	167	21.1	51	▲6.7	687	31.6	8.5	78.2	14.7	100.0	0.1	6,979	▲2.5
11	19.7	▲33.0	99	▲6.7	46	▲5.6	672	19.4	16.9	59.1	▲52.9	99.3	▲0.6	7,339	1.7
12	41.3	36.2	90	▲10.4	53	3.8	588	▲21.8	▲18.7	▲39.2	178.6	99.5	▲0.5	9,634	▲2.7
2013.1	9.7	▲28.9	112	25.9	20	▲24.2	586	8.5	19.4	5.5	▲30.5	99.9	▲0.1	7,942	▲1.5
2	21.2	50.9	74	17.2	47	41.1	450	▲0.2	5.7	54.7	▲60.7	99.5	▲0.5	6,284	▲4.5
3	32.1	7.9	131	▲21.5	25	0.4	472	22.3	7.4	30.3	60.7	99.7	▲0.9	7,256	3.4
4	24.6	18.1	141	12.4	117	228.7	673	18.3	12.0	▲22.6	353.8	99.8	▲0.9	6,938	▲3.6
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 宮崎市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	23,603	14.2	17,073	▲2.8	369,981	13.6	301,201	11.2	0.45	65	▲15.6	24,839	2.6	17,256	5.0
2011年	18,199	▲22.9	14,632	▲14.3	374,940	1.3	287,889	▲4.4	0.58	57	▲12.3	25,446	2.4	17,771	3.0
2012年	23,989	31.8	20,879	42.7	326,592	▲12.9	263,379	▲8.5	0.69	68	19.3	25,954	2.0	18,421	3.7
2012.3	3,444	97.8	2,358	68.8	256,968	▲20.1	259,869	▲32.3	0.65	9	125.0	25,576	2.9	17,925	3.7
4	1,604	148.3	1,690	153.4	264,416	▲19.7	272,135	▲24.2	0.67	6	▲14.3	25,897	1.8	17,612	3.3
5	1,768	102.3	1,734	81.2	211,717	▲24.6	260,047	9.0	0.69	6	20.0	25,621	1.0	17,620	3.0
6	2,226	47.3	1,961	83.1	487,485	▲9.8	243,554	▲7.8	0.71	3	0.0	26,015	1.5	17,713	3.0
7	2,532	36.7	2,017	48.7	304,744	▲28.3	256,928	▲11.7	0.71	3	▲57.1	25,742	2.2	17,744	2.8
8	1,678	14.7	1,584	39.8	282,765	▲30.4	229,167	▲16.6	0.72	7	▲22.2	25,666	2.0	17,765	3.0
9	1,863	▲13.3	1,679	27.4	282,810	▲16.8	282,555	5.0	0.71	4	▲20.0	25,738	2.6	18,259	5.0
10	1,530	▲16.0	1,416	10.8	323,584	▲15.3	289,361	10.5	0.71	14	366.7	25,431	1.6	17,770	3.0
11	1,616	▲5.3	1,430	2.7	304,974	▲3.7	297,462	6.9	0.72	4	100.0	25,452	1.6	18,071	3.9
12	1,314	▲8.6	1,499	10.6	648,159	16.0	295,685	▲1.4	0.73	1	▲80.0	25,954	2.0	18,421	3.7
2013.1	1,720	▲15.4	1,695	5.5	284,278	3.6	285,727	17.0	0.72	6	20.0	25,692	1.7	18,296	3.9
2	1,965	▲17.5	1,950	2.4	319,092	15.1	232,031	1.1	0.70	1	▲83.3	25,794	2.1	18,345	3.9
3	2,627	▲23.7	2,414	2.4	296,286	15.3	313,221	20.5	0.72	2	▲77.8	26,470	3.5	18,671	4.2
4	1,532	▲4.5	1,589	▲6.0	309,452	17.0	275,320	1.2	0.70	2	▲66.7	26,597	2.7	18,425	4.6
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		一般機械		電子部品		窯業・土石製品		食料品		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2010年	112.1	18.7	30.3	▲36.0	133.2	19.6	165.9	73.1	90.3	▲5.1	105.1	10.1	125.7	12.6
2011年	98.3	▲12.3	47.0	55.0	100.5	▲24.5	139.2	▲16.1	89.1	▲1.3	94.6	▲10.0	155.9	24.1
2012年	89.0	▲9.5	50.7	8.0	71.4	▲28.9	129.9	▲6.7	93.4	4.9	90.2	▲4.6	133.7	▲14.2
2012.3	90.9	▲15.2	157.5	641.5	72.6	▲39.2	123.7	▲27.3	89.0	▲2.4	95.3	▲3.3	148.8	2.2
4	91.9	▲12.3	87.4	192.9	81.6	▲28.5	128.8	▲19.2	89.9	▲0.8	93.6	▲5.5	148.8	▲2.8
5	89.8	▲11.7	35.8	▲43.6	72.3	▲32.3	129.3	▲7.3	95.1	8.7	92.5	▲3.5	140.5	▲11.1
6	85.6	▲10.7	11.2	▲41.2	69.2	▲32.2	126.0	▲8.8	94.8	5.1	88.3	▲5.5	131.6	▲15.5
7	85.2	▲17.2	20.7	▲82.2	68.3	▲29.8	131.9	0.3	92.4	3.5	87.3	▲8.8	125.8	▲21.3
8	86.8	▲8.9	28.8	▲11.2	67.9	▲30.7	133.7	4.4	95.4	3.3	88.3	▲5.3	121.5	▲24.6
9	83.8	▲11.0	15.6	▲31.3	66.4	▲35.0	132.8	6.6	91.6	6.2	87.9	▲6.8	114.3	▲29.2
10	90.5	1.9	35.2	▲48.4	69.1	▲14.0	136.4	22.1	95.2	8.7	84.5	1.5	114.4	▲32.6
11	93.0	2.1	26.3	▲60.5	68.8	▲15.8	138.4	20.4	94.4	5.9	89.3	▲1.4	122.3	▲28.7
12	91.0	▲2.3	5.4	▲87.5	71.5	▲15.4	162.0	36.9	95.8	6.5	89.5	▲6.0	130.0	▲23.0
2013.1	90.7	2.9	30.1	▲85.4	69.9	▲2.0	146.3	47.1	96.2	3.1	89.3	▲2.2	131.0	▲15.3
2	90.2	▲5.0	12.4	▲91.4	67.0	▲19.8	155.6	43.6	91.8	▲0.1	89.1	▲8.9	141.1	▲7.0
3	90.2	▲1.1	13.9	▲89.2	69.6	▲5.6	160.0	26.9	93.6	4.3	88.9	▲7.7	139.4	▲6.3
4														
出所	鹿児島県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数				消費者物価指数 (2010年=100) 鹿児島市		大型小売店 販売額		
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)							
2010年	3.1	14.0	2,176	▲4.5	821	9.5	8,669	6.0	5.9	2.2	26.4	100.0	▲0.2	161,771	▲2.2
2011年	51.4	7.5	2,006	▲7.8	932	13.5	9,039	4.3	6.0	▲7.0	56.0	99.7	▲0.3	164,957	2.0
2012年	▲25.7	▲5.2	2,376	18.4	1,063	14.0	9,701	7.3	▲3.0	21.8	1.8	99.3	▲0.4	162,863	▲1.3
2012.3	▲17.3	3.5	244	▲13.1	63	▲12.7	751	20.4	1.6	33.2	72.3	99.9	0.1	13,105	▲0.4
4	▲22.8	▲15.8	95	▲11.8	79	41.6	721	4.3	6.4	3.0	▲15.8	99.8	0.0	13,119	▲2.3
5	▲37.1	▲8.6	105	108.9	71	29.2	735	32.2	▲8.1	77.9	196.2	99.7	0.0	13,146	▲1.5
6	▲44.6	▲1.0	120	26.0	62	4.4	1,025	16.7	▲11.8	102.0	▲59.4	99.1	▲0.5	11,851	▲3.8
7	▲31.4	▲8.9	205	13.6	85	▲43.3	818	11.0	▲7.2	▲4.8	350.0	99.0	▲0.8	14,957	▲3.7
8	▲51.0	▲22.3	283	16.8	47	▲39.6	919	4.2	▲23.7	33.7	106.5	99.0	▲0.6	13,181	▲1.1
9	▲34.1	3.5	333	14.7	61	0.8	896	44.7	9.1	63.0	302.8	99.2	▲0.6	11,795	▲0.6
10	▲30.8	▲25.8	311	53.2	118	7.8	745	▲11.0	▲3.2	38.6	▲81.0	99.2	▲0.8	13,417	▲1.2
11	▲4.3	▲9.2	185	21.9	179	154.5	838	1.8	5.4	▲4.3	4.8	99.0	▲0.3	14,365	5.0
12	▲27.5	▲18.2	191	19.5	98	▲14.2	1,035	11.7	15.3	14.5	10.9	98.8	▲0.5	19,054	▲2.1
2013.1	304.5	▲19.5	108	▲9.6	90	▲39.3	671	9.3	▲5.2	27.3	25.6	98.6	▲0.8	13,283	▲1.4
2	410.5	▲1.3	146	▲21.1	95	87.7	866	43.4	13.8	70.3	128.6	98.3	▲0.9	11,291	▲0.9
3	18.4	16.6	306	25.2	85	33.9	779	3.7	23.3	▲16.2	▲23.5	99.0	▲0.9	13,394	2.2
4	124.8	14.0	156	65.1	58	▲26.4	1,138	57.8	12.0	150.6	30.0	99.0	▲0.9	12,804	▲2.4
出所	財務省		西日本建設業保証		国土交通省				総務省		九州経済産業局				

項目	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 鹿児島市				有効求人 倍率	倒産件数	預金残高		貸金残高		
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2010年	31,990	18.3	21,945	▲0.4	452,291	▲1.7	331,761	▲6.0	0.44	64	▲16.9	37,747	1.8	26,971	0.5
2011年	25,305	▲20.9	18,618	▲15.2	457,131	1.1	312,314	▲5.9	0.55	64	0.0	38,496	2.0	27,594	2.3
2012年	32,261	27.5	26,228	40.9	438,338	▲4.1	331,023	6.0	0.65	72	12.5	39,277	2.0	28,174	2.1
2012.3	4,626	70.3	3,104	58.8	397,426	15.6	382,234	▲0.2	0.62	7	133.3	39,307	2.6	27,564	1.5
4	2,084	118.0	2,014	134.2	413,831	6.2	335,699	5.6	0.63	5	▲37.5	40,153	3.1	27,406	1.7
5	2,239	83.8	2,210	78.5	313,177	▲6.6	318,799	12.7	0.65	5	▲37.5	39,404	2.6	27,358	2.1
6	2,840	37.4	2,464	73.9	619,425	18.3	316,186	14.1	0.65	6	0.0	39,508	2.4	27,388	1.9
7	3,544	41.0	2,702	61.2	450,444	▲20.1	300,515	0.3	0.66	2	▲66.7	38,785	1.5	27,493	1.8
8	2,198	0.6	2,029	41.0	388,038	▲1.5	322,922	13.5	0.67	11	266.7	38,809	1.9	27,540	1.8
9	2,457	▲18.6	2,015	15.3	308,854	▲20.5	323,392	15.1	0.66	7	250.0	38,876	2.4	27,621	2.0
10	1,960	▲13.4	1,634	1.1	369,454	▲14.6	276,471	▲17.7	0.66	8	33.3	38,809	1.8	27,666	2.2
11	2,367	2.6	1,812	10.5	353,413	▲9.0	287,937	▲2.5	0.65	5	▲28.6	38,670	1.9	27,789	2.4
12	2,127	4.7	1,635	1.4	838,395	▲9.6	368,873	▲7.4	0.67	7	16.7	39,277	2.0	28,174	2.1
2013.1	2,310	▲9.6	2,232	5.8	374,978	▲4.0	350,498	▲18.6	0.68	5	0.0	39,046	2.0	28,095	1.9
2	2,724	▲16.5	2,466	▲1.4	421,758	1.1	298,799	▲3.1	0.68	6	50.0	39,386	1.7	28,107	2.1
3	3,991	▲13.7	3,465	11.6	393,883	▲0.9	340,404	▲10.9	0.70	4	▲42.9	39,924	1.6	28,208	2.3
4	1,984	▲4.8	1,973	▲2.0	469,068	13.3	405,509	20.8	0.71	4	▲20.0	40,419	0.7	27,963	2.0
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省		東京商工リサーチ		日本銀行		

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。



夏のキャンペーン

# Summer Campaign



2013年6月17日(月)～2013年8月16日(金)

キャンペーン期間中、対象商品を  
ご購入・お預け入れいただいた個人のお客さまに  
ステキな夏のプレゼント!



チラシは  
店頭・ATMに  
設置しています。

夏のボーナスは、  
福岡銀行、熊本銀行、親和銀行へ!



 福岡銀行

■ふくぎんテレホンサービスセンター

 0120-788-321

◎携帯からもご利用いただけます。  
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■福岡銀行ホームページアドレス

<http://www.fukuokabank.co.jp>

 熊本銀行

■熊本銀行テレホンサービスセンター

 0120-189-066

◎携帯からもご利用いただけます。  
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■熊本銀行ホームページアドレス

<http://www.kumamotobank.co.jp/>

 親和銀行

■親和銀行テレホンサービスセンター

 0120-122-312

◎携帯からもご利用いただけます。  
(受付時間/9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。)

■親和銀行ホームページアドレス

<http://www.shinwabank.co.jp>

お問い合わせ先

平成25年6月17日現在

# 今なら 窓口でいずれかおひとつプレゼント!

**対象** 窓口・ATMで下記商品を新たに**20万円以上**お申込みされた方

- 定期預金 ●投資信託 ●外貨定期預金 ●公共債 ●一時払個人年金保険
- 一時払終身保険 ●金融商品仲介業の取扱商品(取扱店舗のみ)



プレゼントは店頭窓口にてお渡しいたします。お1人様1つとさせていただきます。景品がなくなり次第、終了とさせていただきます。商品はイメージです。 ※各プレゼントの数量はFFG各銀行によって異なります。詳しくはFFG各銀行窓口またはホームページをご確認ください。

# 今なら ネットのお取引でプレゼント!

**対象** インターネットバンキング・テレホンバンキングで下記商品を新たに**合計10万円以上**お申込みされた方で、かつ、FFG各銀行HPからキャンペーンのアンケートにご回答された方

- 定期預金 ●投資信託 ●外貨定期預金 ●個人向け国債

熊本銀行は対象外



## ローソンお買い物券 500円分 全員にプレゼント!

お買い物券はローソン店舗に設置してあるLoppi端末より発券してご利用いただけます。平成25年9月中旬に、お買い物券発券方法を記載したハガキを郵送いたします。(発券期限:平成26年2月28日) キャンペーン期間中に複数回お取引いただいた場合でも、プレゼントはお1人様1回とさせていただきます。

※インターネットバンキング・テレホンバンキングでのご購入・お預け入れは取扱最終日(時間)が異なります。詳しくは店頭のチラシまたはホームページをご確認ください。

**投資信託・外貨預金・公共債・一時払個人年金保険・一時払終身保険・金融商品仲介業に関する留意点** ■ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等を必ずお読みください。「商品パンフレット」「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等は各店頭にご用意しています。■投資信託・外貨預金・公共債・一時払個人年金保険・一時払終身保険・金融商品仲介業の取扱商品等は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、福岡銀行・熊本銀行・親和銀行で取扱う投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■福岡銀行・熊本銀行・親和銀行は投資信託の販売会社であり、設定・運用は運用会社が行います。■福岡銀行・熊本銀行・親和銀行は保険の募集代理店です。保険の引受は行っていません。■投資信託・一時払個人年金保険・一時払終身保険等は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。■一時払個人年金保険・一時払終身保険については、引受保険会社が破綻した場合には、生命保険契約者保護機構の保護措置の対象になりますが、ご契約の際にお約束した死亡給付金額や年金原額・解約返戻金額等が削減されることがあります。■金融商品仲介業は、証券会社が取扱っている商品(取引)の注文を銀行が証券会社へ仲介(媒介)する業務です。福岡銀行・熊本銀行・親和銀行はお客さまの注文を委託金融商品取引業者であるふくおか証券株式会社へ仲介いたします。口座開設・注文の執行・保護預り等、お客さまのお取引はふくおか証券株式会社が行います。■商品によっては国内外の株式や債券等に投資しているため、投資対象の価格が、金利の変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等で変動し、投資元本を割り込むことがあります。■投資信託・外貨預金・一時払個人年金保険・一時払終身保険には各種手数料や費用等がかかります。またその手数料及び費用等は、商品ごとに異なり、事前に料率および計算方法等を示すことができません。詳細は、「投資信託説明書(交付目論見書)」「契約締結前交付書面(契約概要・注意喚起情報)」等をご覧ください。

[商号等] 株式会社 福岡銀行(登録金融機関)  
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第7号  
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 熊本銀行(登録金融機関)  
[登録番号] 九州財務局長(登金)第6号  
[加入協会] 日本証券業協会

[商号等] 株式会社 親和銀行(登録金融機関)  
[登録番号] 福岡財務支局長(登金)第3号  
[加入協会] 日本証券業協会

あなたのいちばんに。

**FFG** ふくおかフィナンシャルグループ

くわしくはFFG各銀行の窓口またはホームページへ。

お気軽に  
お越しください。  
福岡銀行の  
建築士がご相談を  
無料で承ります。



### 収納体験コーナー

可動式の収納棚で、奥行きや高さの違いによる使い勝手を体験できます。



### 間取り・インテリア シミュレーション

間取り・インテリアのシミュレーションができます。



### 写真コーナー

自由にパネルを引き出して、住まいの構造やインテリアテイストを写真でご覧いただけます。

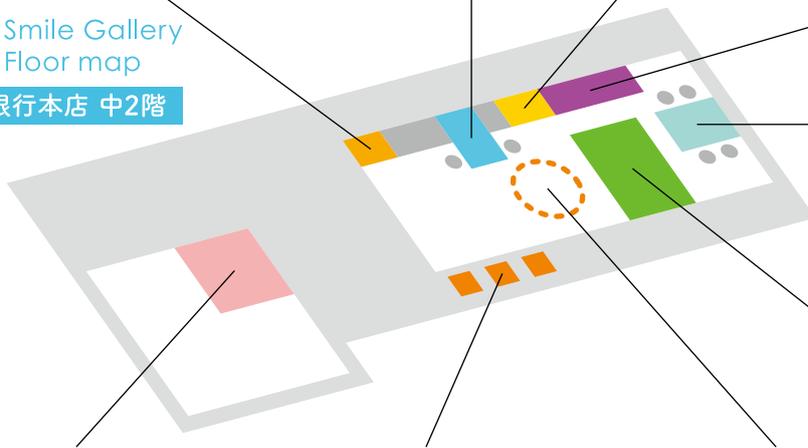


### サンプル・カタログ・ 図書コーナー

住まいづくりに関するサンプル・カタログ・本を自由にご覧いただけます。



福岡銀行本店 中2階



### 相談コーナー

建築士が無料で住まいづくりのご相談を承ります。



### キッズスペース

お子様が楽しく遊べる専用スペースをご用意しました。



### 模型コーナー

立体模型を展示しています。



### セミナースペース

住まいづくりに役立つセミナーを随時開催しています。日程や内容については、スタッフまでお問い合わせください。



### 空間体験コーナー

スクリーンを利用して、4.5畳・6畳など空間の大きさ、ドアノブやスイッチの高さを体感できます。

**福岡銀行**

平成25年6月25日現在

住まいの購入やリフォームはわからないことがいっぱい！  
住まいづくりの『？』や『🤔』(困った)を『😊』に。



# 住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

あなたの疑問・不安を福岡銀行の建築士が解決します。住まいに関すること、なんでもお気軽にご相談ください。

1

## 住宅の専門家に相談できる！

- 住まいの購入について
- リフォームについて
- インテリアについて
- 間取り・パース(完成予想図)の作成

**建築士がお手伝いします。**

※受付状況によってお待ちいただくことがあります。



住まいる手帳

ステップに応じて住まいづくりをサポートする「住まいる手帳」。住まいるギャラリーで相談する際はもちろん、打合せメモとしてもご活用ください。

2

## 情報収集できる！

- 住まいの本・インテリア雑誌
- カタログ・サンプル
- 建築模型

ご自由にご覧になれます。



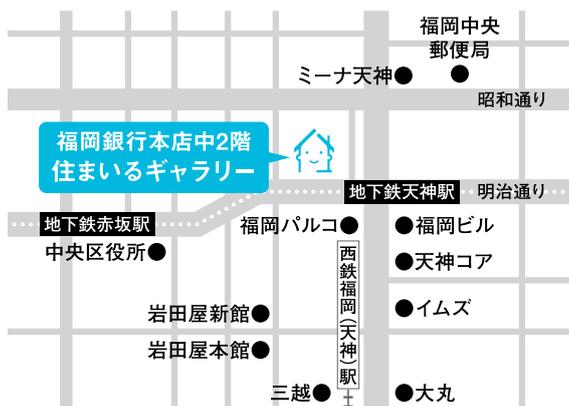
3

## セミナーで学べる！

住まいの購入やインテリアを学ぶセミナーを、定期的に開催しています。

### 【セミナー例】

- ◎ マイホーム購入の第一歩 ～住宅購入の流れと資金計画～
- ◎ 住宅展示場・モデルルーム見学のポイント
- ◎ 築年数別に考える住まいのリフォーム・メンテナンス など



お問い合わせ



## 住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店中2階

【営業時間】 平日／9:00～17:00 土曜／10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

**TEL 092-723-2290**  
<http://www.fukuokabank.co.jp>

あなたのいちばんに。

**FFG** ふくおかフィナンシャルグループ

住まいるギャラリーでは住宅の販売・契約は行っておりません。お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

# 人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

## FFG経営者クラブの主なご提供サービス



### ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供  
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



### FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催  
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



### 実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催  
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



### 社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出  
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、顧客満足など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数200タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



### 交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用  
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



### ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子のご提供  
ふくおかファイナンシャルグループの経済情報誌やハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

年会費

26,000円

お申込み  
お問合せは

### FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング  
〒810-0001 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階  
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

